

令和 6 年 度

徳島市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

徳 島 市 監 査 委 員

徳監発第52号
令和7年8月22日

徳島市長 遠 藤 彰 良 殿

徳島市監査委員	笠 井 寿 範
同	藤 原 晃
同	須 見 矩 明
同	藤 田 真由美

令和6年度徳島市一般会計・特別会計の決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和6年度徳島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
審査意見	2
I 決算の総括	11
1 総計決算額	11
2 純計決算額	12
3 決算収支	13
4 財政分析指標の状況	14
5 後年度にわたる財政負担	17
(1) 地方債現在高の状況	17
(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況	18
(3) 積立金現在高の状況	18
(4) 後年度にわたる実質的な財政負担の状況	19
II 一般会計	23
1 歳入	24
(1) 歳入決算額の概要	24
(2) 款別歳入決算状況	28
第1款 市税	28
第2款 地方譲与税	30
第3款 利子割交付金	31
第4款 配当割交付金	31
第5款 株式等譲渡所得割交付金	32
第6款 法人事業税交付金	32
第7款 地方消費税交付金	33
第8款 ゴルフ場利用税交付金	33
第9款 環境性能割交付金	34
第10款 地方特例交付金	34
第11款 地方交付税	35
第12款 交通安全対策特別交付金	35
第13款 分担金及び負担金	36
第14款 使用料及び手数料	37

第15款	国庫支出金	39
第16款	県支出金	40
第17款	財産収入	41
第18款	寄附金	42
第19款	繰入金	42
第20款	諸収入	43
第21款	市債	45
第22款	繰越金	45
2	歳出	46
(1)	歳出決算額の概要	46
(2)	款別歳出決算状況	52
第1款	議会費	52
第2款	総務費	52
第3款	民生費	53
第4款	衛生費	54
第5款	労働費	55
第6款	農林水産業費	56
第7款	商工費	57
第8款	土木費	57
第9款	消防費	58
第10款	教育費	59
第11款	災害復旧費	60
第12款	公債費	61
第13款	予備費	61
Ⅲ	特別会計	65
1	国民健康保険事業	67
2	食肉センター事業	72
3	奨学事業	76
4	土地取得事業	79
5	介護保険事業	82
6	後期高齢者医療事業	89
7	職員給与等支払	93

IV 財 産 の 状 況	97
1 公 有 財 産	98
2 物 品	98
3 債 権	99
4 基 金	99
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見	
第1 審 査 の 対 象	103
第2 審 査 の 期 間	103
第3 審 査 の 方 法	103
第4 審 査 の 結 果	103
1 土 地 取 得 基 金	104
審 査 資 料	105

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。

「 0 . 0 」, 「 0 」	該当数値はあるが、単位未満のもの 計算式により 0 となるもの
「 － 」	該当数値のないもの又は無意味なもの
「 △ 」	比較により減少したもの又は負数のもの

令和 6 年度 徳島市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 徳島市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度 徳島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 徳島市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 徳島市奨学事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 徳島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 徳島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 徳島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 徳島市職員給与等支払特別会計歳入歳出決算
上記各会計の証書類，歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和 6 年度 徳島市財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 1 日から 8 月 1 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，徳島市監査基準に準拠し，会計管理者が保管する関係諸帳簿と照合し計数の確認を行うとともに，財政状況及び予算の執行状況について関係部課から資料の提出を求め，説明聴取等を行い，計数の正確性，予算の執行状況等について審査した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，その計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。また，各会計の歳入歳出予算の執行状況は，おおむね適正であると認められた。

審査結果の意見及び概要は次のとおりである。

審 査 意 見

1 一般会計

(1) 決算収支と財政分析指標等からみた財政状況について

当年度における歳入歳出差引額（形式収支）は19億3,237万4千円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支では、財政調整基金を取り崩すことなく11億2,992万9千円の黒字となっている。その結果、財政調整基金と減債基金を合わせた残高は、前年度末より11億6,209万円増加し、110億945万4千円となっている。ただし、当年度の単年度収支は、6億3,531万3千円の赤字であり、これに実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金及び地方債の繰上償還金を加えた実質単年度収支は、6億2,212万9千円の赤字となっている。

次に、財政状況を普通会計の主要な財政分析指標からみると、第一に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より0.1ポイント悪化し96.7%となっており、財政構造は依然として硬直化した状況にあると言える。第二に、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.765で、前年度より0.003ポイント低下しており、類似団体の前年度の平均値0.90より低いものである。第三に、財政運営の健全性を判断する指標である実質収支比率は1.9%で、前年度より1.2ポイント低下しており、望ましいとされる範囲の3%～5%程度には達していない。これらの指標から、本市財政は、引き続き厳しい状況にあると言える。

また、一般会計における当年度末の地方債残高は1,002億1,170万1千円で、臨時財政対策債は減少したものの土木債などの普通債が増加したことにより、全体では前年度末に比べて4億2,207万6千円増加している。このため、地方債については、引き続き財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行が求められる。

当年度は、物価高騰の影響等により、引き続き厳しい状況にあるものの、雇用・所得環境が改善する中での各種政策の効果もあり、景気の基調としては、個人消費や雇用において、持ち直しの動きがみられる状況下での財政運営となった。

こうした中、歳出では、庁舎災害対応機能強化事業費や義務的経費である扶助費の増加などにより、前年度から歳出額が増加したものの、歳入では、市税や地方特例交付金など、主要一般財源収入が増加したことにより、財政調整基金からの繰入れを行うことなく、実質収支の黒字を確保した。

しかしながら、昨今の物価上昇や金融資本市場の変動等の影響などにより、景気が左右される恐れがあり、歳入においては、自主財源の根幹を成す市税収入や地方消費税交付金等の動向が不透明であること、また、歳出においては、義務的経費や特別・企業会計に対する繰出金が依然として高い水準にあることなどにより、先行きの見通しが困難な財政状況が続くものと思われる。

今後も、本市の将来負担を想定しながら、質の高い行政サービスの提供と持続可能な財政運営の確立に向け、行財政改革推進プラン2025の取組を着実に推進することで、歳入・歳出両面において、真に必要な施策を厳選し、節減・合理化を進めるなど、より一層の努力を望むものである。

(2) 歳入決算と収入未済額等について

当年度の歳入総額は1,191億4,733万9千円で、前年度に比べて47億9,981万6千円(4.2%)の増収となっている。科目別にみると、増加したのは、庁舎改修事業債などが増となった「市債」、定額減税減収補填特例交付金の増などによる「地方特例交付金」、大口法人の好業績による法人市民税の増収や大規模償却資産の新規申告による固定資産税の増収等に伴う「市税」などで、減少したのは、「繰越金」、新町西地区市街地再開発事業に係る補償金等が減となった「諸収入」などである。

当年度における自主財源の収入済額は491億5,209万8千円で、前年度に比べて1億9,998万1千円(0.4%)の増収となった。歳入総額の35.4%に当たり自主財源の根幹を成す市税の収入済額は421億2,635万5千円で、前年度に比べて7億6,038万9千円(1.8%)の増収となっている。

次に、一般会計における当年度の収入未済額は前年度に比べて4億2,251万5千円(21.6%)減少し、15億3,770万2千円となっている。このうち、固定資産税や市民税などの「市税」が7億4,394万9千円で収入未済額全体の48.4%に当たり、生活保護費返還金などの「諸収入」の収入未済額は5億5,043万4千円で35.8%、住宅使用料などの「使用料及び手数料」が2億1,646万6千円で14.1%を占めている。これらは前年度に比べて、「使用料及び手数料」は594万7千円(2.8%)増加し、「市税」が1,998万2千円(2.6%)、「諸収入」が4億1,845万6千円(43.2%)それぞれ減少している。

また、一般会計における不納欠損額は、前年度に比べて4億9,288万8千円(409.1%)増加し、6億1,335万5千円となっている。主な内訳をみると、損害賠償請求金が新たに不納欠損となった「諸収入」が、不納欠損額全体の83.5%に当たる5億1,210万6千円、「市税」が15.8%に当たる9,696万1千円で、前年度に比べて「諸収入」が4億7,070万円(1,136.8%)、「市税」が3,146万6千円(48.0%)それぞれ増加している。

歳入においては、自主財源の根幹を成す市税収入が前年度を上回っているが、地方消費税交付金等の交付金の動向が不透明であることに加え、物価高騰や金融資本市場の変動の影響等により、先行きの見通しが困難な状況にある。その安定的確保のためには、市税等の課税客体の的確な把握や収入率向上策に加え、収入未済額と不納欠損額を縮減していくことや、ふるさと納税による寄附額増加などに向けた取組が基本的かつ重要な課題となる。

これまで本市では、庁内関係課と連携し、モバイルレジによるネットバンキング・クレジット決済や口座振替の積極的な勧奨に加え、新たに地方税統一QRコードを活用したスマートフォン決済アプリなどで、納付可能な税目の充実や督促状・催告書にも拡大したほか、納付手段の多様化による利便性の向上や早期納付の促進など、市民が納付しやすい環境を整えた。また、コールセンターを活用した丁寧な案内による納税催告や県・市共同での催告書送付等により、年度内納付を基本とした計画的な納付を促進した。さらに、県税務職員との相互併任制度を活用し相互に連携することにより、徴収技術の向上による徴収体制の強化に取り組み、家宅の搜索及び動産の差押えを実施し、インターネット公売や合同公売会の開催により、適切な滞納処分の執行と換価に努めた。

その結果、収入未済額が減少する等の成果を上げているものの、その額は依然として多額である。このため、今後も、納付手段の多様化による利便性の向上や、きめ細やかな納税相談の実施、必要に応じた適正な滞納処分の執行、納税意識向上の広報的効果も兼ねた

インターネット公売の開催等、税負担の公平性と自主財源の安定的確保に努めるとともに、その他の収入未済額も含め、適切な債権管理を望むものである。

なお、当年度は、生活保護費の国庫負担金過大請求に係る事案が表面化した。債権管理の基本となるのは適正な調定処理であることから、債権管理担当課においては、今一度、調定処理の重要性を再認識し、正確な事務執行に努められたい。

(3) 歳出決算と効率的な財政運営について

当年度の歳出総額は1,172億1,496万5千円で、前年度に比べて54億2,521万6千円(4.9%)の増加となった。科目別にみると、増加したのは、庁舎災害対応機能強化事業費や職員退職手当が増となった「総務費」、定額減税補足給付金事業費や障害福祉サービス給付費等が増となった「民生費」、学校施設長寿命化改修費や中学校施設整備費、小学校教師用教科書購入費等が増となった「教育費」などであり、減少したのは、農林漁業者物価高騰対策支援事業費や健やか新鮮ブランド産地づくり事業費が減となった「農林水産業費」、四国横断自動車道周辺対策事業費や排水施設新設改良費が減となった「土木費」、商業観光施設事業会計補助金や中小企業事業継続支援事業が減となった「商工費」などである。

性質別でみると、「義務的経費」が扶助費及び人件費の増により、「投資的経費」は単独事業費の増により、また、「その他の経費」も物件費等の増によりいずれも増加している。

これを構成比でみると、「義務的経費」は59.9%(前年度60.3%)、「投資的経費」は10.3%(前年度8.9%)、「その他の経費」は29.8%(前年度30.8%)となっている。

令和6年度の予算編成においては、政策効果が低い歳出を削減し、政策効果の高い事業に転換するワイズスペンディングの徹底や、事務事業の再評価や抜本的な見直しを行うとともに、枠配分対象経費に一定のカット率を乗じて要求限度額を設定するなど、限られた財源を真に市民が求める施策に重点的・効果的に予算配分するとともに、予算の執行にあたっては、効率的かつ効果的な事務事業の実施により経費を抑制するなど、財政健全化に努めたものの、当年度の歳出総額は、前年度を上回る結果となった。

本市においては、扶助費等で構成される義務的経費や特別・企業会計に対する繰出金が依然として高い水準にあり、今後も、防災・減災対策や老朽化が進む公共施設への対応など、ますます財政需要の増大が見込まれる。

そのため、真に必要な施策を厳選し、経費の節減及び事業の合理化による徹底した財政運営の効率化を進める一方、施策によっては予算配分に柔軟な対応を実施しながら、持続可能な財政運営の確立に向け、なお一層の努力を望むものである。

2 特別会計

特別会計全体では、令和5年度から住宅新築資金等貸付事業会計が一般会計に移行したが、歳入総額は565億7,044万1千円で、前年度に比べて4億7,424万9千円(0.8%)の減少となっている。一方、歳出総額は554億6,189万4千円で、前年度に比べて2億5,391万6千円(0.5%)の減少となっている。この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は11億854万7千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、10億9,985万1千円の黒字となっている。

事業別にみると、実質収支が黒字になっているのは国民健康保険事業、奨学事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の4事業で、食肉センター事業、土地取得事業の2事業は実質収支が均衡している。なお、単年度収支でみると、後期高齢者医療事業は黒字であるが、国民健康保険事業、奨学事業、介護保険事業の3事業は赤字であった。

(1) 収入未済額等について

当年度の特別会計全体の収入未済額は9億3,171万4千円で、前年度に比べて7,502万3千円（7.5%）減少している。

その事業別の内訳は、国民健康保険事業が7億5,169万9千円、介護保険事業が1億1,415万1千円、後期高齢者医療事業が5,766万9千円、奨学事業が819万5千円となっている。

また、特別会計全体の不納欠損額は2億420万4千円で、前年度に比べて1,431万8千円（7.5%）増加している。その内訳は、国民健康保険事業が1億1,184万1千円、介護保険事業が8,236万4千円、後期高齢者医療事業が999万8千円である。

このように、特別会計全体での収入未済額は前年度より減少しているものの、依然として多額である。

収入未済額の縮減に向けての取組は、市民負担の公平性確保と自主財源の安定的確保による各特別会計の財政健全化を図る上で、非常に重要であるため、今後においても、全庁的な体制の下に関係各課が連携し、納付者の利便性を図るとともに、滞納の初期段階における迅速な対応や個々の実情に即したきめ細かな納付相談の実施、また、滞納処分や強制執行等も視野に入れ、滞納を長期化させない厳正かつ的確な対策を推進することにより、新たな収入未済額の発生の抑制と既存の収入未済額の縮減に、なお一層の努力を望むものである。

(2) 会計の健全化と一般会計からの繰入金について

当年度における一般会計からの繰入金総額は、78億5,883万円となっている。

その事業別の内訳は、介護保険事業が41億4,586万3千円、国民健康保険事業が25億7,090万8千円、後期高齢者医療事業が10億3,459万5千円、食肉センター事業が1億746万4千円である。この繰入金の総額は、前年度に比べて1億2,938万4千円（1.7%）増加し、一般会計において、歳出総額の6.7%（前年度6.9%）を占め、大きな負担となっている。

このように、特別会計には、一般会計から多額の繰入れが行われている。しかしながら、特別会計は、特定の事業実施に当たり、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に設けられるものであることから、法令等に基づき公費負担とされているものなど、本質的に一般会計が負担すべきものの以外は、当該事業収入により運営すべきものである。そのため、各特別会計においては、変化する市民ニーズや社会情勢を把握しながら、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向け、更なる収納率の向上など事業収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

【国民健康保険事業特別会計】

当事業では、平成30年度から徳島県が財政運営の責任主体となっており、財政運営の安定化が図られている。

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支が4,872万4千円の黒字であったものの、前年度に比べて3,123万3千円（39.1％）の減少となっている。単年度収支については、前年度に比べて4億715万8千円（92.9％）増加したものの、3,123万3千円の赤字となっている。

当事業運営の重要な財源である国民健康保険料の収入未済額は7億4,941万2千円で前年度に比べて1,862万2千円（2.4％）減少し、不納欠損額は1億253万6千円で前年度に比べて1,350万6千円（11.6％）減少している。これは、被保険者数が減少傾向にあることが主な要因として考えられる中、調定額に対する収納率（還付未済額等を除く。）は81.6％（現年度分92.5％、滞納繰越分26.0％）で前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

今後、より一層の収納率向上や収入未済額の縮減を図るため、滞納処分や回収不能な債権の即時執行停止などに努めるとともに、医療費の適正化のため、他市の先進的な取組を参考に調査・研究し、特定健康診査の受診率、特定保健指導の実施率の向上など、保健事業に積極的に取り組まれない。

【食肉センター事業特別会計】

当年度における歳入歳出差引額が869万6千円の黒字となっているのは、衛生対策設備整備事業に係る未執行分を翌年度に繰り越したことによるものであり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は均衡している。しかし、この実質収支の均衡は、一般会計からの繰入金1億746万4千円によるものであり、健全な財政状態とは言い難い。

また、当年度の処理頭数は、豚の処理頭数が前年度に比べて6,504頭（29.4％）減少したことなどにより、全体で6,721頭（24.7％）減少しており、今後においても、人口減少及び経済のグローバル化の影響による海外畜産物との競合による国内需要の伸びを期待することは難しい状況である。さらに、施設の老朽化に伴う施設整備費の負担も見込まれ、当センターを取り巻く環境は厳しさを増している。

このような状況を踏まえ、ハラル認証などを有効活用した販路拡大による施設の利用促進に取り組み、繰入金に依存した経営からの脱却を図られたい。また、県に対し、当センターの現状の理解及び財政的支援の拡充を要望するなど、持続安定的な事業運営に一層の努力を望むものである。

【奨学事業特別会計】

当年度における歳入歳出差引額及び実質収支は1,046万3千円の黒字となっている。一方、単年度収支は、前年度に比べて343万3千円減少し、216万6千円の赤字となっている。これは、歳入において貸付償還金である奨学事業収入が減少したことに加えて、歳出において一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

当会計の原資である貸付金の回収については、近年の新規貸付人員の減少もあり、貸付金償還に係る収入未済額は当年度末で819万5千円と前年度末に比べて74万円（8.3％）減少しているものの、奨学事業収入の調定額に対する収納率は62.9％と前年度と比べて1.0ポイント低下している。収入未済額の縮減に向けて、債務者に対する催告を強化するなど早期回収に努めるとともに、債務者の状況把握や連帯保証人への連絡・請求等、適正な債権管理に努められたい。

また、他団体の奨学金制度の充実などにより、令和元年度以降の新規貸付人員は、募集人

員を大きく下回っており、当年度の新規貸付人員は過去最少の1人であった。令和7年度は申込人員が9人であったとのことであるが、教育の機会均等を図るという当事業の目的達成に向けて、社会情勢や当事業に対するニーズ及び貸付の実情を踏まえた上で、本市の学生がより利用しやすく効果的な事業となるよう、その運用方法の見直しを含めて検討されたい。

【介護保険事業特別会計】

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支が8億4,107万3千円の黒字であったものの、単年度収支は2億319万2千円の赤字となっている。

また、保険料収入については、不納欠損額が8,236万4千円で前年度に比べて1,818万1千円（28.3%）増加し、収入未済額は1億1,415万1千円で前年度に比べて4,825万8千円（29.7%）減少しており、調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は前年度と比較して0.4ポイント上昇し、96.6%となっている。

今後においても、当事業の安定的な運営を持続するため、引き続き収納対策を講じ、更なる収納率の向上と収入未済額の縮減に努めるとともに、介護給付の適正化及び介護予防事業に積極的に取り組み、介護給付費の抑制に取り組まれない。

【後期高齢者医療事業特別会計】

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支が1億9,959万1千円の黒字で、前年度に比べて1,091万3千円（5.8%）の増加となっている。単年度収支については、前年度に比べて250万1千円（18.6%）減少し、1,091万3千円の黒字となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は5,766万9千円で前年度に比べて194万7千円（3.5%）増加し、不納欠損額は999万8千円で前年度に比べて33万7千円（3.5%）増加している。調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は98.1%（現年度分99.1%、滞納繰越分34.5%）で前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

今後においては当面、被保険者数の増加に伴い、後期高齢者の医療費の増加傾向は継続するものと思われ、当事業の安定的な運営を持続するため、医療費の財源である保険料の収納率の向上及び収入未済額の縮減に努めるとともに、被保険者に対する制度の周知を望むものである。

3 財産の状況

市有財産については、常に管理体制を充実し、その用途又は目的に従い、最も効率的な管理運営を望むものである。

決 算 の 総 括

I 決算の総括

1 総計決算額〔審査資料：第1表（108～109ページ）参照〕

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,757億1,778万60円
歳出総額	1,726億7,685万8,759円
歳入歳出差引額	30億4,092万1,301円

各会計別の総計決算額は、次表のとおりである。

第1表 総計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		119,147,339,031	117,214,965,126	1,932,373,905
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	23,266,225,640	23,217,501,400	48,724,240
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	180,056,645	171,360,645	8,696,000
	奨 学 事 業	26,524,677	16,061,450	10,463,227
	土 地 取 得 事 業	492,523,196	492,523,196	0
	介 護 保 険 事 業	27,851,632,935	27,010,560,406	841,072,529
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,753,477,936	4,553,886,536	199,591,400
	小 計	56,570,441,029	55,461,893,633	1,108,547,396
合 計		175,717,780,060	172,676,858,759	3,040,921,301
前年度の総計決算額		171,392,212,992	167,505,558,906	3,886,654,086
前 年 度 比 較	増減額	4,325,567,068	5,171,299,853	△ 845,732,785
	増減率	2.5	3.1	△ 21.8

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入は1,757億1,778万円で、前年度に比べて2.5%増加（前年度0.5%増加）し、歳出は1,726億7,685万9千円で、前年度に比べて3.1%増加（前年度1.8%増加）しており、歳入歳出差引額は30億4,092万1千円で、前年度に比べて21.8%減少（前年度34.7%減少）している。

2 純計決算額〔審査資料：第2表（110～111ページ）参照〕

一般会計と特別会計の決算を単純に合算しただけでは、双方の会計間に重複する部分があることから決算規模が実際の規模より重複額だけ大きくなってしまいうため、一般会計と特別会計の繰入金、繰出金の額を相互に控除し、控除した後の額を合算した決算額を算出して、これを一般・特別会計の純計決算額とした。

当年度の一般・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

歳入純計決算額	1,678億 4,720万 8,928円
歳出純計決算額	1,648億 628万 7,627円
歳入歳出差引額	30億 4,092万 1,301円

各会計別の純計決算額は、次表のとおりである。

第2表 純計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		119,135,598,031	109,356,134,994	9,779,463,037
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	20,695,317,700	23,217,501,400	△ 2,522,183,700
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	72,592,815	171,360,645	△ 98,767,830
	奨 学 事 業	26,524,677	4,320,450	22,204,227
	土 地 取 得 事 業	492,523,196	492,523,196	0
	介 護 保 険 事 業	23,705,769,817	27,010,560,406	△ 3,304,790,589
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,718,882,692	4,553,886,536	△ 835,003,844
	小 計	48,711,610,897	55,450,152,633	△ 6,738,541,736
合 計		167,847,208,928	164,806,287,627	3,040,921,301
前年度の純計決算額		163,653,284,139	159,766,630,053	3,886,654,086
前 年 度 比 較	増減額	4,193,924,789	5,039,657,574	△ 845,732,785
	増減率	2.6	3.2	△ 21.8

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入純計決算額1,678億4,720万9千円、歳出純計決算額1,648億628万8千円は、総計決算額から一般会計及び特別会計間に重複計上されている各会計の繰入金（繰出金）の合計額78億7,057万1千円を控除したものである。この純計決算額は前年度に比べて、歳入で2.6%、歳出で3.2%それぞれ増加している。

3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：円・％)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
歳入歳出差引額 A	3,886,654,086	3,040,921,301	△ 845,732,785	△ 21.8
翌年度へ繰り越すべき財源 B	795,882,741	811,140,806	15,258,065	1.9
継続費通次繰越額	—	—	—	—
繰越明許費繰越額	780,531,141	811,140,806	30,609,665	3.9
事故繰越し繰越額	15,351,600	—	△ 15,351,600	△ 100.0
実 質 収 支 (A-B) C	3,090,771,345	2,229,780,495	△ 860,990,850	△ 27.9
単 年 度 収 支 D	△ 2,076,219,933	△ 860,990,850	1,215,229,083	58.5

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(1) 歳入歳出差引額

歳入歳出差引額（形式収支ともいう。）とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で、現金の収支を表している。

当年度の歳入歳出差引額は30億4,092万1千円で、前年度に比べて8億4,573万3千円（21.8％）減少している。

(2) 実質収支

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余または純損失を意味する。

翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越事業の繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額をいう。

当年度の実質収支は22億2,978万円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて8億6,099万1千円（27.9％）減少している。

(3) 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、当該年度のみ収支均衡の状況を見るものである。

当年度の単年度収支は、8億6,099万1千円の赤字で、赤字額は前年度に比べて12億1,522万9千円（58.5％）減少している。

4 財政分析指標の状況

健全な財政運営の条件は、収支の均衡を保持しながら経済の変動や市民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

なお、財政分析で掲げる数値は、総務省の調査による地方財政状況調査表に基づくもので、財政課提出の資料であり、普通会計の決算額によるものである。普通会計とは、地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業会計を除く特別会計（本市においては、奨学事業及び土地取得事業）を一つの会計にしたものである。

※ 類似団体の数値は、総務省編集の類似団体別市町村財政指数表による本市の属する類型団体の平均値である。

[類似団体名]

2年度（Ⅳ－3：32都市）、3年度（Ⅳ－3：36都市）、4年度（Ⅳ－3：36都市）

5年度（Ⅳ－3：36都市）

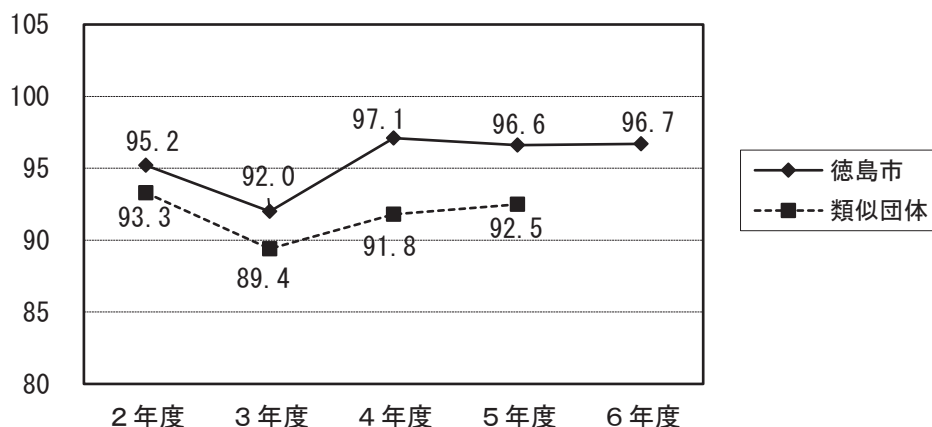
徳島市、釧路市、苫小牧市、ひたちなか市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、市原市、流山市、八千代市、浦安市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市、鎌倉市、藤沢市、秦野市、津市、宇治市、和泉市、伊丹市、川西市、宇部市、山口市

(1) 経常収支比率

この比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は96.7%で、前年度に比べて0.1ポイント悪化している。

最近5か年間における経常収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

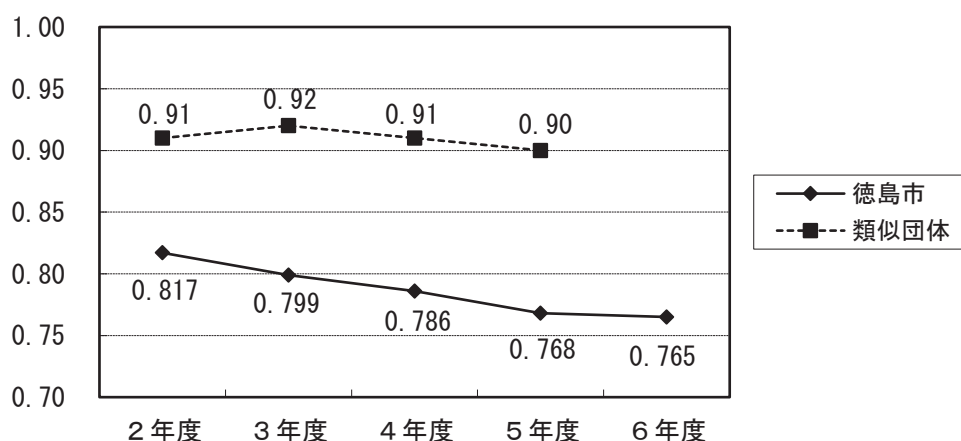


(2) 財政力指数

この指数は、単年度財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額の最近3か年の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近く、「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

当年度の財政力指数は0.765で、前年度に比べて0.003ポイント低下している。

最近5か年間における財政力指数の推移をグラフで表すと次のとおりである。

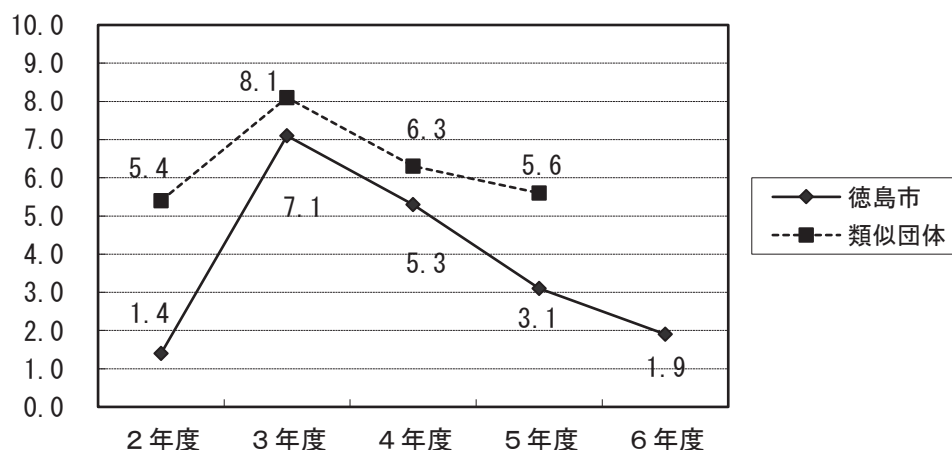


(3) 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、財政運営の健全性を判断するための指標として用いられる。地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等により一概にはいえないが3%～5%が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は1.9%で、前年度に比べて1.2ポイント低下している。

最近5か年間における実質収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

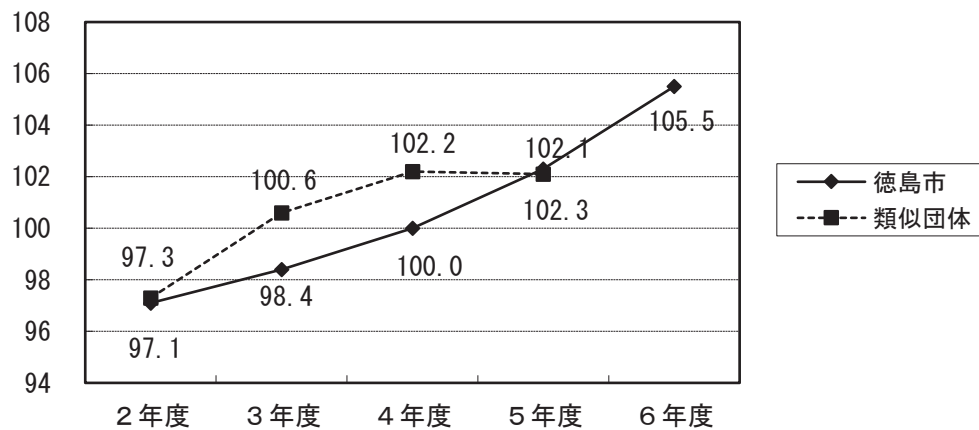


(4) 経常一般財源比率

この比率は、収入の安全性を推計するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が100%を超える度合いが高いほど財源に安全性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

当年度の経常一般財源比率は105.5%で、前年度に比べて3.2ポイント上昇している。

最近5か年間における経常一般財源比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。



5 後年度にわたる財政負担

地方公共団体の財政状況をみるには、単年度の収支状況だけでなく、地方債、債務負担行為のように後年度にわたって財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況等についても、併せて総合的に把握する必要がある。この項では、地方債、債務負担行為、積立金により、当年度末におけるこれらの現在高や支出予定額から、後年度にわたる実質的な財政負担額を算定してみた。

これらの状況を普通会計でみると、次のとおりとなっている。

(1) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

第4表 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分		前 年 度 末 未償還元金	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未償還元金
				元 金	利 子	計	
普 通 債	普 通 債	56,109,303	8,094,900	4,277,299	304,924	4,582,223	59,926,904
	土 木	31,765,767	3,678,000	2,342,693	180,721	2,523,414	33,101,074
	農 林 水 産	2,243,600	236,300	229,777	11,526	241,303	2,250,123
	教 育	10,661,785	1,121,200	765,722	53,846	819,568	11,017,263
	公 営 住 宅	3,158,204	290,800	161,867	24,257	186,124	3,287,137
	民 生	2,355,898	638,700	155,614	11,882	167,496	2,838,984
	衛 生	2,862,454	753,600	232,271	12,117	244,388	3,383,783
	消 防	1,974,881	308,400	297,433	5,244	302,677	1,985,848
	そ の 他	1,086,714	1,067,900	91,922	5,331	97,253	2,062,692
	会 計	災 害 復 旧 債	1,651	—	575	—	575
普 通 債	そ の 他	43,678,671	604,502	3,999,452	85,048	4,084,500	40,283,721
	減税補てん債	138,771	—	85,171	177	85,348	53,600
	臨 時 財 政 対 策 債	41,678,615	276,402	3,685,830	80,160	3,765,990	38,269,187
	減収補てん債	1,861,285	—	228,451	4,711	233,162	1,632,834
	調 整 債	—	328,100	—	—	—	328,100
合 計		99,789,625	8,699,402	8,277,326	389,972	8,667,298	100,211,701

当年度末における地方債現在高は1,002億1,170万1千円で、前年度末に比べて4億2,207万6千円（0.4%）増加している。

(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況は、次表のとおりである。

第5表 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度末	5年度末	6年度末	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
用 地 取 得	487,165	487,796	439,942	△ 47,854	△ 9.8
指 定 管 理 料	3,677,311	2,344,405	6,279,572	3,935,167	167.9
利 子 補 給	112	89	66	△ 23	△ 25.8
施 設 取 得 施設維持管理等	2,658,081	13,382,728	11,907,165	△ 1,475,563	△ 11.0
そ の 他	924,144	3,126,475	5,403,773	2,277,298	72.8
合 計	7,746,813	19,341,493	24,030,518	4,689,025	24.2

※ 債務保証又は損失補償等で、履行すべき額の確定していないものは除いている。

当年度末における令和7年度以降支出予定額は240億3,051万8千円で、前年度末における令和6年度以降支出予定額に比べて46億8,902万5千円（24.2%）増加している。これは、令和7年度から新たな指定期間が開始される施設が多数あること及び高機能消防指令センター整備事業に伴う支出予定額が増加したことなどによるものである。

(3) 積立金現在高の状況

財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている積立金現在高の状況は、次表のとおりである。

第6表 積立金現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	4年度末	5年度末	6年度末	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	7,115,166	8,631,585	9,542,469	910,884	10.6
減 債 基 金	914,864	1,215,779	1,466,985	251,206	20.7
その他特定目的基金	3,197,468	2,911,162	2,177,187	△ 733,975	△ 25.2
合 計	11,227,498	12,758,526	13,186,641	428,115	3.4

※ 「定額の資金を運用するための基金」である土地取得基金は除いている。

当年度末における積立金現在高は131億8,664万1千円で、前年度末に比べて4億2,811万5千円（3.4%）増加している。これは、財政調整基金が9億1,088万4千円増加したことなどによるものである。

(4) 後年度にわたる実質的な財政負担の状況

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた後年度財政負担の状況は、次表のとおりである。

第7表 普通会計による後年度財政負担の状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年度末	5 年度末	6 年度末	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
地方債現在高 A	101,687,261	99,789,625	100,211,701	422,076	0.4
債務負担行為 額の翌年度 以降支出予定額 B	7,746,813	19,341,493	24,030,518	4,689,025	24.2
積立金現在高 C	11,227,498	12,758,526	13,186,641	428,115	3.4
後年度にわたる 財政負担額 D A + B - C	98,206,576	106,372,592	111,055,578	4,682,986	4.4

当年度末における令和7年度以降にわたる財政負担額は1,110億5,557万8千円で、前年度末における令和6年度以降にわたる財政負担額に比べて46億8,298万6千円（4.4%）増加している。これは、債務負担行為額の翌年度以降支出予定額が46億8,902万5千円（24.2%）増加したことによるものである。

一 般 会 計

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,191億4,733万9,031円
歳出総額	1,172億1,496万5,126円
歳入歳出差引額	19億3,237万3,905円

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	114,347,523	119,147,339	4,799,816	4.2
歳出総額 B	111,789,749	117,214,965	5,425,216	4.9
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,557,774	1,932,374	△ 625,400	△ 24.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	792,532	802,445	9,913	1.3
継続費通次繰越額	—	—	—	—
繰越明許費繰越額	777,180	802,445	25,265	3.3
事故繰越し繰越額	15,352	—	△ 15,352	△ 100.0
実質収支 (C-D) E	1,765,242	1,129,929	△ 635,313	△ 36.0
単年度収支 F	△ 1,236,675	△ 635,313	601,362	48.6
積立金 G	6,419	10,884	4,465	69.6
繰上償還金 H	85,100	2,300	△ 82,800	△ 97.3
積立金取崩し額 I	—	—	—	—
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 1,145,156	△ 622,129	523,027	45.7

歳入歳出差引額は19億3,237万4千円で、前年度に比べて6億2,540万円（24.5%）減少している。実質収支は11億2,992万9千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて6億3,531万3千円（36.0%）減少している。単年度収支は6億3,531万3千円の赤字で、赤字額は前年度に比べて6億136万2千円（48.6%）減少している。単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金及び地方債の繰上償還金を加えた実質単年度収支は、6億2,212万9千円の赤字となっている。

1 歳 入

(1) 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
128,585,821	121,275,203	119,147,339	613,355	1,537,702	92.7	98.2

ア 収入済額

収入済額の決算状況（款別）は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況（款別）

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 市 税	41,365,966	42,126,355	760,389	1.8
2 地 方 譲 与 税	644,481	650,105	5,624	0.9
3 利 子 割 交 付 金	20,804	25,334	4,530	21.8
4 配 当 割 交 付 金	402,427	592,144	189,717	47.1
5 株式等譲渡所得割交付金	428,288	779,670	351,382	82.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	743,594	728,130	△ 15,464	△ 2.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,166,430	6,536,295	369,865	6.0
8 ゴルフ場利用税交付金	27,341	25,632	△ 1,709	△ 6.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	67,838	58,733	△ 9,105	△ 13.4
10 地 方 特 例 交 付 金	204,718	1,276,922	1,072,204	523.7
11 地 方 交 付 税	12,601,748	12,906,110	304,362	2.4
12 交通安全対策特別交付金	40,725	38,068	△ 2,657	△ 6.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	384,188	346,545	△ 37,643	△ 9.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,426,143	1,401,571	△ 24,572	△ 1.7
15 国 庫 支 出 金	28,493,071	28,638,233	145,162	0.5
16 県 支 出 金	8,956,704	9,040,463	83,759	0.9
17 財 産 収 入	93,098	128,836	35,738	38.4
18 寄 附 金	733,639	878,145	144,506	19.7
19 繰 入 金	468,755	976,898	508,143	108.4
20 諸 収 入	2,199,135	1,635,974	△ 563,161	△ 25.6
21 市 債	6,597,237	8,699,402	2,102,165	31.9
22 繰 越 金	2,281,193	1,657,774	△ 623,419	△ 27.3
歳 入 合 計	114,347,523	119,147,339	4,799,816	4.2

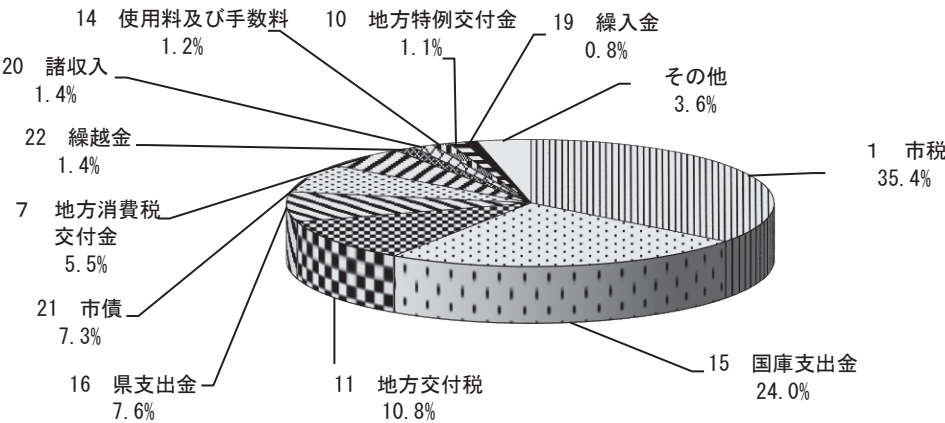
※ 各年度の収入済額には、5年度44,634千円、6年度23,193千円の還付未済額を含む。

歳入決算額1,191億4,733万9千円は、前年度に比べて47億9,981万6千円（4.2%）増加している。

[主な対前年度増減額・率]

市債	2,102,165 千円	(31.9 %)
地方特例交付金	1,072,204 千円	(523.7 %)
市税	760,389 千円	(1.8 %)
繰入金	508,143 千円	(108.4 %)
繰越金	△ 623,419 千円	(△ 27.3 %)
諸収入	△ 563,161 千円	(△ 25.6 %)
分担金及び負担金	△ 37,643 千円	(△ 9.8 %)

なお、当年度の収入済額の決算状況（款別）をグラフで表すと次のとおりである。



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	65,495	54.4	96,961	15.8	31,466	48.0
13 分担金及び負担金	1,777	1.5	3,292	0.5	1,515	85.3
14 使用料及び手数料	11,789	9.8	996	0.2	△ 10,793	△ 91.6
20 諸 収 入	41,406	34.4	512,106	83.5	470,700	1,136.8
合 計	120,467	100.0	613,355	100.0	492,888	409.1

不納欠損額6億1,335万5千円は、前年度に比べて全体で4億9,288万8千円（409.1%）増加している。当年度の不納欠損額の主なものは諸収入であった。なお、市税の不納欠損額については、後述の歳入・第1款市税第10表（29ページ）を参照されたい。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

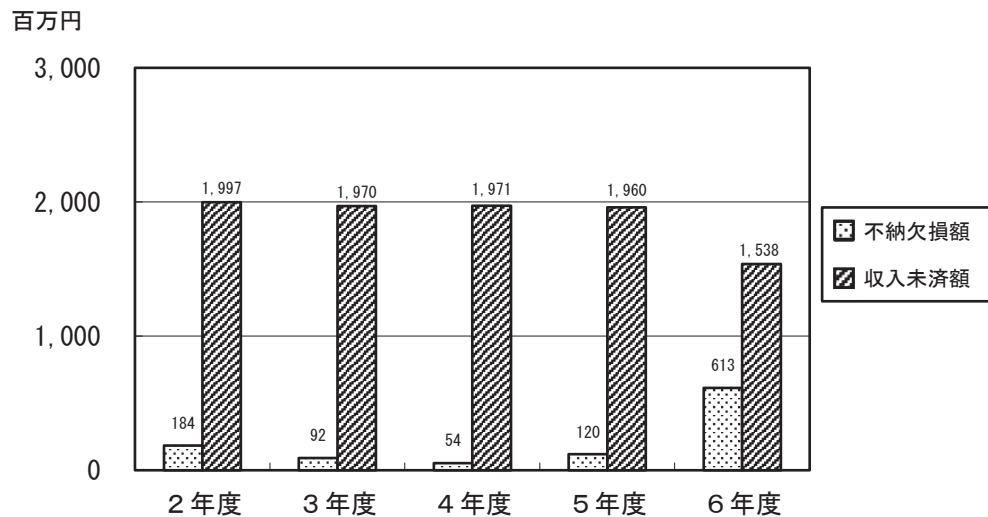
第5表 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	763,931	39.0	743,949	48.4	△ 19,982	△ 2.6
13 分担金及び負担金	16,618	0.8	12,964	0.8	△ 3,654	△ 22.0
14 使用料及び手数料	210,519	10.7	216,466	14.1	5,947	2.8
15 国 庫 支 出 金	—	—	13,630	0.9	13,630	皆増
17 財 産 収 入	259	0.0	259	0.0	0	0
20 諸 収 入	968,890	49.4	550,434	35.8	△ 418,456	△ 43.2
合 計	1,960,217	100.0	1,537,702	100.0	△ 422,515	△ 21.6

収入未済額15億3,770万2千円は、前年度に比べて全体で4億2,251万5千円（21.6%）減少している。これは、主に諸収入の収入未済額が4億1,845万6千円（43.2%）減少したものであり、市税の収入未済額も1,998万2千円（2.6%）減少している。

最近5か年間における不納欠損額・収入未済額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



エ 自主財源と依存財源の状況〔審査資料：第4表（114～115ページ）参照〕

自主財源とは、市税、使用料及び手数料、財産収入など、地方自治体が自ら徴収または収納する財源をいう。また、依存財源とは、地方交付税、国庫支出金、県支出金など、国や県の意思決定に基づき収納される財源をいう。これは、財源調達の変動性を基準とした分類で、これにより歳入構造の安定性・自律性をみることができる。

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	48,952,117	42.8	49,152,098	41.3	199,981	0.4
依 存 財 源	65,395,406	57.2	69,995,241	58.7	4,599,835	7.0
合 計	114,347,523	100.0	119,147,339	100.0	4,799,816	4.2

当年度の自主財源は、繰越金や諸収入等が減収となったものの、市税や繰入金等が増収となったことにより、前年度に比べて1億9,998万1千円（0.4%）増加している。また、依存財源は、法人事業税交付金等が減収となったものの、市債や地方特例交付金、地方消費税交付金等が増収となったことにより、前年度に比べて45億9,983万円5千円（7.0%）増加している。なお、歳入全体に占める自主財源の割合は1.5ポイント低下し41.3%、依存財源の割合は1.5ポイント上昇し58.7%となった。

オ 一般財源と特定財源の状況〔審査資料：第5表（116～117ページ）参照〕

一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金など、地方自治体がどの経費にも自由に充当できる財源をいう。また、特定財源とは、国庫支出金、県支出金、市債など、使途が指定されている財源をいう。これは、歳入の使途を基準とした分類で、これにより財政運営の自主性と財政構造の弾力性をみることができる。

一般財源と特定財源の状況は、次表のとおりである。

第7表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	63,333,497	55.4	66,348,000	55.7	3,014,503	4.8
特 定 財 源	51,014,026	44.6	52,799,339	44.3	1,785,313	3.5
合 計	114,347,523	100.0	119,147,339	100.0	4,799,816	4.2

当年度の一般財源は、市債（臨時財政対策債等）等が減収となったものの、地方特例交付金や市税、地方消費税交付金等が増収となったことにより、前年度に比べて30億1,450万3千円（4.8%）増加している。また、特定財源は、繰越金や諸収入、分担金及び負担金等が減収となったものの、市債（臨時財政対策債等を除く）や繰入金等が増収となったことにより、前年度に比べて17億8,531万3千円（3.5%）増加している。なお、歳入全体に占める一般財源の割合は0.3ポイント上昇し55.7%、特定財源の割合は0.3ポイント低下し44.3%となった。

(2) 款別歳入決算状況 [審査資料：第6表（118～124ページ）参照]

第1款 市 税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第8表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
41,006,065	42,944,072	42,126,355	96,961	743,949	102.7	98.1

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第9表 項 別 収 入 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 民 税	18,269,654	18,763,067	493,413	2.7
個 人	14,370,947	13,999,432	△ 371,515	△ 2.6
法 人	3,898,707	4,763,635	864,928	22.2
固 定 資 産 税	17,696,825	17,983,099	286,274	1.6
固 定 資 産 税	17,553,507	17,837,335	283,828	1.6
国 有 資 産 等 交 付 金 及 び 納 付 金	143,318	145,764	2,446	1.7
軽 自 動 車 税	844,832	866,589	21,757	2.6
環 境 性 能 割	33,698	45,185	11,487	34.1
種 別 割	811,134	821,404	10,270	1.3
た ば こ 税	1,809,053	1,777,180	△ 31,873	△ 1.8
都 市 計 画 税	2,745,602	2,736,420	△ 9,182	△ 0.3
合 計	41,365,966	42,126,355	760,389	1.8

※ 各年度の収入済額には、5年度44,634千円、6年度23,193千円の還付未済額を含む。

収入済額421億2,635万5千円は、前年度に比べて7億6,038万9千円（1.8%）増加している。調定額に対する収入率は、98.1%（現年度分99.6%、滞納繰越分14.2%）となっており、前年度と同率となっている。

[主な収入済額] (額の多い順。構成比：％)

①	固定資産税	17,837,335 千円	(42.3 ％)
②	個人市民税	13,999,432 千円	(33.2 ％)
③	法人市民税	4,763,635 千円	(11.3 ％)

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第10表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件)

区 分		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
		不 納 欠 損 額	件 数	不 納 欠 損 額	件 数	増 減 額	件 数
地 方 税 法 第 1 8 条 A 時効（5年） による不納 欠 損 処 分	市 民 税	5,002	275	5,175	306	173	31
	個 人	4,412	264	4,658	296	246	32
	法 人	590	11	517	10	△ 73	△ 1
	固定資産税	6,658	508	3,622	507	△ 3,036	△ 1
	軽自動車税	2,912	507	2,641	479	△ 271	△ 28
	都市計画税	1,039	80	556	78	△ 483	△ 2
	小 計	15,611	1,370	11,994	1,370	△ 3,617	0
地 方 税 法 第 15 条 の 7 B 滞納処分執行 停止による 不納欠損処分	市 民 税	16,298	432	9,734	287	△ 6,564	△ 145
	個 人	13,292	388	5,259	263	△ 8,033	△ 125
	法 人	3,006	44	4,475	24	1,469	△ 20
	固定資産税	28,422	788	64,450	892	36,028	104
	軽自動車税	728	115	896	126	168	11
	都市計画税	4,436	126	9,887	137	5,451	11
	小 計	49,884	1,461	84,967	1,442	35,083	△ 19
不納欠損処分 A + B	市 民 税	21,300	707	14,909	593	△ 6,391	△ 114
	個 人	17,704	652	9,917	559	△ 7,787	△ 93
	法 人	3,596	55	4,992	34	1,396	△ 21
	固定資産税	35,080	1,296	68,072	1,399	32,992	103
	軽自動車税	3,640	622	3,537	605	△ 103	△ 17
	都市計画税	5,475	206	10,443	215	4,968	9
	合 計	65,495	2,831	96,961	2,812	31,466	△ 19

※ 不納欠損件数は、納期ごとの件数をカウントしたものである。

不納欠損額9,696万1千円は、前年度に比べて3,146万6千円（48.0％）増加している。調
定額に対する不納欠損額の割合は0.23％で、前年度（0.16％）に比べて0.07ポイント上昇
している。

〔主な不納欠損額〕（額の多い順。構成比：％）

①	固定資産税	68,072 千円	（ 70.2 ％）
②	都市計画税	10,443 千円	（ 10.8 ％）
③	個人市民税	9,917 千円	（ 10.2 ％）

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第 11 表 収 入 未 済 額 の 状 況

（単位：千円・件）

区 分	5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	件 数
市 民 税	338,889	10,270	374,513	9,791	35,624	△ 479
個人	260,684	10,012	285,514	9,516	24,830	△ 496
法人	78,205	258	88,999	275	10,794	17
固 定 資 産 税	349,697	8,154	296,348	7,685	△ 53,349	△ 469
軽 自 動 車 税	34,238	4,721	31,931	4,691	△ 2,307	△ 30
た ば こ 税	126	5	62	2	△ 64	△ 3
都 市 計 画 税	40,981	1,273	41,095	1,179	114	△ 94
合 計	763,931	24,423	743,949	23,348	△ 19,982	△ 1,075

収入未済額7億4,394万9千円は、前年度に比べて1,998万2千円（2.6％）減少している。
調定額に対する収入未済額の割合は1.73％で、前年度（1.81％）に比べて0.08ポイント低下している。

〔主な収入未済額〕（額の多い順。構成比：％）

①	固定資産税	296,348 千円	（ 39.8 ％）
②	個人市民税	285,514 千円	（ 38.4 ％）
③	法人市民税	88,999 千円	（ 12.0 ％）

第2款 地 方 譲 与 税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第 12 表 歳 入 決 算 の 状 況

（単位：千円・％）

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C／A	収入率 C／B
682,543	650,105	650,105	95.2	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第13表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税	150,036	148,055	△ 1,981	△ 1.3
自動車重量譲与税	452,339	453,087	748	0.2
森林環境譲与税	41,338	47,895	6,557	15.9
特別とん譲与税	768	1,068	300	39.1
合 計	644,481	650,105	5,624	0.9

収入済額6億5,010万5千円は、前年度に比べて562万4千円（0.9%）増加している。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度		22,000	20,804	20,804	94.6	100.0
6 年 度		22,800	25,334	25,334	111.1	100.0
比 較	増 減 額	800	4,530	4,530	—	—
	増 減 率	3.6	21.8	21.8	—	—

収入済額2,533万4千円は、前年度に比べて453万円（21.8%）増加している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度		470,400	402,427	402,427	85.5	100.0
6 年 度		357,100	592,144	592,144	165.8	100.0
比 較	増 減 額	△ 113,300	189,717	189,717	—	—
	増 減 率	△ 24.1	47.1	47.1	—	—

収入済額5億9,214万4千円は、前年度に比べて1億8,971万7千円（47.1%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度		280,000	428,288	428,288	153.0	100.0
6 年 度		415,600	779,670	779,670	187.6	100.0
比 較	増 減 額	135,600	351,382	351,382	—	—
	増 減 率	48.4	82.0	82.0	—	—

収入済額7億7,967万円は、前年度に比べて3億5,138万2千円（82.0%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度		657,800	743,594	743,594	113.0	100.0
6 年 度		698,900	728,130	728,130	104.2	100.0
比 較	増 減 額	41,100	△ 15,464	△ 15,464	—	—
	増 減 率	6.2	△ 2.1	△ 2.1	—	—

収入済額7億2,813万円は、前年度に比べて1,546万4千円（2.1%）減少している。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度		6,166,430	6,166,430	6,166,430	100.0	100.0
6 年 度		6,377,000	6,536,295	6,536,295	102.5	100.0
比 較	増 減 額	210,570	369,865	369,865	—	—
	増 減 率	3.4	6.0	6.0	—	—

収入済額65億3,629万5千円は、前年度に比べて3億6,986万5千円（6.0%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度		29,100	27,341	27,341	94.0	100.0
6 年 度		27,500	25,632	25,632	93.2	100.0
比 較	増 減 額	△ 1,600	△ 1,709	△ 1,709	—	—
	増 減 率	△ 5.5	△ 6.3	△ 6.3	—	—

収入済額2,563万2千円は、前年度に比べて170万9千円（6.3%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度		47,400	67,838	67,838	143.1	100.0
6 年 度		62,100	58,733	58,733	94.6	100.0
比 較	増 減 額	14,700	△ 9,105	△ 9,105	—	—
	増 減 率	31.0	△ 13.4	△ 13.4	—	—

収入済額5,873万3千円は、前年度に比べて910万5千円（13.4%）減少している。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
1,267,100	1,276,922	1,276,922	100.8	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第22表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
地 方 特 例 交 付 金	185,679	191,840	6,161	3.3
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	19,039	15,617	△ 3,422	△ 18.0
定額減税減収補填 特 例 交 付 金	—	1,069,465	1,069,465	皆増
合 計	204,718	1,276,922	1,072,204	523.7

収入済額12億7,692万2千円は、前年度に比べて10億7,220万4千円（523.7%）増加している。

第11款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第23表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度		12,651,309	12,601,748	12,601,748	99.6	100.0
6 年 度		12,906,110	12,906,110	12,906,110	100.0	100.0
比 較	増 減 額	254,801	304,362	304,362	—	—
	増 減 率	2.0	2.4	2.4	—	—

収入済額129億611万円は、前年度に比べて3億436万2千円（2.4%）増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第24表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度		51,000	40,725	40,725	79.9	100.0
6 年 度		49,000	38,068	38,068	77.7	100.0
比 較	増 減 額	△ 2,000	△ 2,657	△ 2,657	—	—
	増 減 率	△ 3.9	△ 6.5	△ 6.5	—	—

収入済額3,806万8千円は、前年度に比べて265万7千円（6.5%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第25表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C／A	収入率 C／B
5 年 度		402,010	402,583	384,188	1,777	16,618	95.6	95.4
6 年 度		377,107	362,800	346,545	3,292	12,964	91.9	95.5
比 較	増減額	△ 24,903	△ 39,783	△ 37,643	1,515	△ 3,654	—	—
	増減率	△ 6.2	△ 9.9	△ 9.8	85.3	△ 22.0	—	—

ア 収入済額

収入済額3億4,654万5千円はすべて負担金で、前年度に比べて3,764万3千円（9.8%）減少している。調定額に対する収入率は、95.5%となっており、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

民生費負担金 児童福祉費負担金
(保育所運営費負担金) △ 36,375 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第26表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	1,777	15	3,292	30	1,515	85.3	15

不納欠損額329万2千円は、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて151万5千円（85.3%）増加している。

[不納欠損額の内訳]

民生費負担金 児童福祉費負担金
(保育所運営費負担金) 3,292 千円

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第27表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	16,618	139	12,964	112	△ 3,654	△ 22.0	△ 27

収入未済額1,296万4千円は、前年度に比べて365万4千円（22.0%）減少している。

[収入未済額の内訳]

民生費負担金 児童福祉費負担金

(保育所運営費負担金)

12,135 千円

社会福祉費負担金

(老人ホーム措置費負担金)

829 千円

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第28表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,450,344	1,619,033	1,401,571	996	216,466	96.6	86.6

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第29表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	926,821	911,180	△ 15,641	△ 1.7
手 数 料	499,322	490,391	△ 8,931	△ 1.8
合 計	1,426,143	1,401,571	△ 24,572	△ 1.7

収入済額14億157万1千円は、前年度に比べて2,457万2千円（1.7%）減少している。調定額に対する収入率は、86.6%となっており、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

衛生使用料	保健衛生施設使用料		3,576 千円
教育使用料	高等学校使用料		3,261 千円
土木使用料	住宅使用料	△	19,096 千円
衛生手数料	清掃手数料	△	6,339 千円
総務使用料	庁舎等使用料	△	5,782 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第30表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	11,789	119	996	243	△ 10,793	△ 91.6	124

不納欠損額99万6千円は、住宅使用料の徳島市私債権の管理に関する条例第6条の規定に基づく債権の放棄並びに幼稚園保育料及び清掃手数料の地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて1,079万3千円（91.6%）減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第31表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	210,327	763	216,208	733	5,881	2.8	△ 30
手 数 料	192	287	258	86	66	34.4	△ 201
合 計	210,519	1,050	216,466	819	5,947	2.8	△ 231

※ 使用料のうち住宅使用料の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も、1戸につき1件とカウントしたものである。

収入未済額2億1,646万6千円は、前年度に比べて594万7千円（2.8%）増加している。これは主に、住宅使用料の収入未済額が589万5千円増加したことによるものである。使用料及び手数料の収入未済額のうち、2億1,620万5千円が住宅使用料である。この住宅使用料の調定額に対する収入率は、70.0%となっており、前年度に比べて0.3ポイント低下している。

[収入未済額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	216,205 千円
	河川使用料	3 千円
衛生手数料	保健衛生手数料	258 千円

第15款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
31,007,353	28,651,863	28,638,233	—	13,630	92.4	100.0

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国庫負担金	20,111,870	20,760,031	648,161	3.2
国庫補助金	8,261,065	7,745,425	△ 515,640	△ 6.2
国庫委託金	120,136	132,777	12,641	10.5
合 計	28,493,071	28,638,233	145,162	0.5

収入済額286億3,823万3千円は、前年度に比べて1億4,516万2千円（0.5%）増加している。

[主な対前年度増減額]

民生費国庫負担金	児童福祉費国庫負担金	836,662 千円
	社会福祉費国庫負担金	414,470 千円
衛生費国庫負担金	保健衛生費国庫負担金	△ 605,792 千円
衛生費国庫補助金	保健衛生費国庫補助金	△ 520,335 千円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第34表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
国庫補助金	—	—	13,630	1	13,630	皆増	1

収入未済額1,363万円は、前年度に比べて皆増となっている。

[収入未済額の内訳]

消防費国庫補助金 消防費国庫補助金

(新しい地方経済・生活環境創生交付金) 13,630 千円

第16款 県支出金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第35表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
9,685,481	9,040,463	9,040,463	93.3	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第36表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	6,398,256	6,665,065	266,809	4.2
県 補 助 金	2,085,294	1,927,480	△ 157,814	△ 7.6
県 委 託 金	473,154	447,918	△ 25,236	△ 5.3
合 計	8,956,704	9,040,463	83,759	0.9

収入済額90億4,046万3千円は、前年度に比べて8,375万9千円（0.9%）増加している。

[主な対前年度増減額]

民生費県負担金	社会福祉費県負担金	192,769 千円
	児童福祉費県負担金	87,133 千円
土木費県補助金	都市計画費県補助金	△ 158,548 千円

第17款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第37表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
108,395	129,095	128,836	—	259	118.9	99.8

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第38表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
財産運用収入	73,329	79,694	6,365	8.7
財産売却収入	19,769	49,142	29,373	148.6
合 計	93,098	128,836	35,738	38.4

収入済額1億2,883万6千円は、前年度に比べて3,573万8千円（38.4%）増加している。

[主な対前年度増減額]

不動産売却収入

27,140 千円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第39表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
財産運用収入	259	2	259	1	0	0.0	△ 1

収入未済額25万9千円は、前年度と同額となっている。

[収入未済額の内訳]

財産貸付収入

259 千円

第18款 寄 附 金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第40表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度		735,630	733,639	733,639	99.7	100.0
6 年 度		880,978	878,145	878,145	99.7	100.0
比 較	増 減 額	145,348	144,506	144,506	—	—
	増 減 率	19.8	19.7	19.7	—	—

収入済額8億7,814万5千円は、前年度に比べて1億4,450万6千円（19.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

総務寄附金

130,040 千円

教育寄附金

10,252 千円

第19款 繰 入 金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第41表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
3,295,253	976,898	976,898	29.6	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第42表 項 別 収 入 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
基 金 繰 入 金	459,273	965,157	505,884	110.1
特 別 会 計 繰 入 金	9,482	11,741	2,259	23.8
合 計	468,755	976,898	508,143	108.4

収入済額9億7,689万8千円は、前年度に比べて5億814万3千円（108.4%）増加している。

[主な対前年度増減額]

デジタル・トランスフォーメーション推進基金繰入金	291,135 千円
減債基金繰入金	150,000 千円

第20款 諸 収 入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第43表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,605,416	2,698,515	1,635,974	512,106	550,434	101.9	60.6

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第44表 項 別 収 入 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延 滞 金	27,158	20,893	△ 6,265	△ 23.1
預 金 利 子	414	14,568	14,154	3,418.7
貸 付 金 元 利 収 入	784,822	769,399	△ 15,423	△ 2.0
受 託 事 業 収 入	44,152	39,637	△ 4,515	△ 10.2
雑 入	1,342,589	791,477	△ 551,112	△ 41.0
合 計	2,199,135	1,635,974	△ 563,161	△ 25.6

収入済額16億3,597万4千円は、前年度に比べて5億6,316万1千円（25.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

預金利子	預金利子	14,154 千円
雑入		△ 551,307 千円
団体貸付金元利収入	商工貸付金収入	△ 15,047 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第45表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
貸付金元利収入	6,889	3	13,116	3	6,227	90.4	—
雑 入	34,517	58	498,990	74	464,473	1,345.6	16
合 計	41,406	61	512,106	77	470,700	1,136.8	16

不納欠損額5億1,210万6千円は、住宅新築資金等貸付金及び臨時助教諭への過払い賃金の徳島市私債権の管理に関する条例第6条の規定に基づく債権の放棄並びに生活保護費返還金の地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成、元市長に対する損害賠償請求金の民法第145条の規定に基づく時効援用によるものであり、前年度に比べて4億7,070万円（1,136.8%）増加している。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第46表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
貸付金元利収入	64,711	30	50,477	22	△ 14,234	△ 22.0	△ 8
雑 入	904,179	1,700	499,957	4,620	△ 404,222	△ 44.7	2,920
合 計	968,890	1,730	550,434	4,642	△ 418,456	△ 43.2	2,912

収入未済額5億5,043万4千円は、生活保護費（国庫負担金の過大請求に係る返納金（3,404件、71,808千円）を含む。）及び児童手当・児童扶養手当の返還金並びに住宅新築資金等貸付金などが未収となったものであり、前年度に比べて4億1,845万6千円（43.2%）減少している。

第21款 市 債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第47表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度		12,419,518	6,597,237	6,597,237	53.1	100.0
6 年 度		14,645,902	8,699,402	8,699,402	59.4	100.0
比 較	増 減 額	2,226,384	2,102,165	2,102,165	—	—
	増 減 率	17.9	31.9	31.9	—	—

収入済額86億9,940万2千円は、前年度に比べて21億216万5千円（31.9%）増加している。

[主な対前年度増減額]

総務債	1,020,900 千円
民生債	404,300 千円
教育債	351,900 千円
調整債	328,100 千円
臨時財政対策債	△ 342,735 千円

なお、当年度末の地方債現在高は、1,002億1,170万1千円となっている。

第22款 繰 越 金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第48表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度		2,281,192	2,281,193	2,281,193	100.0	100.0
6 年 度		1,657,774	1,657,774	1,657,774	100.0	100.0
比 較	増 減 額	△ 623,418	△ 623,419	△ 623,419	—	—
	増 減 率	△ 27.3	△ 27.3	△ 27.3	—	—

収入済額16億5,777万4千円は、前年度に比べて6億2,341万9千円（27.3%）減少している。

なお、収入済額のうち、7億9,253万2千円は前年度からの繰越事業に対する財源充当額であり、残りの純繰越額は8億6,524万2千円となっている。

2 歳 出

(1) 歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第49表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
128,585,820	117,214,965	6,533,428	4,837,427	91.2

ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、第50表及び第51表のとおりである。

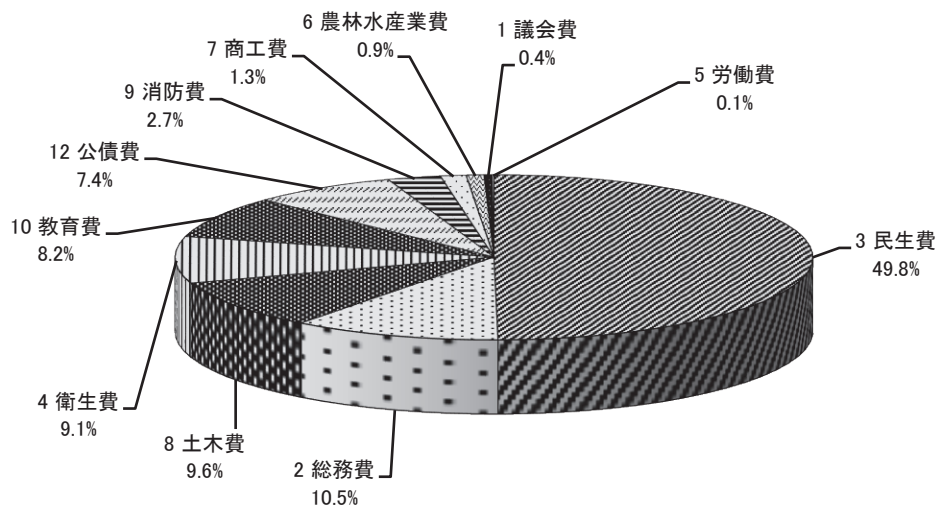
第50表 目的別（款別）歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	505,346	506,067	721	0.1
2 総 務 費	9,693,295	12,254,520	2,561,225	26.4
3 民 生 費	55,870,640	58,317,427	2,446,787	4.4
4 衛 生 費	10,546,041	10,696,417	150,376	1.4
5 労 働 費	53,612	59,830	6,218	11.6
6 農 林 水 産 業 費	1,330,535	1,066,191	△ 264,344	△ 19.9
7 商 工 費	1,809,990	1,578,198	△ 231,792	△ 12.8
8 土 木 費	11,545,940	11,286,760	△ 259,180	△ 2.2
9 消 防 費	2,929,411	3,165,577	236,166	8.1
10 教 育 費	8,625,392	9,596,240	970,848	11.3
11 災 害 復 旧 費	—	4,256	4,256	皆増
12 公 債 費	8,879,547	8,683,482	△ 196,065	△ 2.2
合 計	111,789,749	117,214,965	5,425,216	4.9

支出済額1,172億1,496万5千円は、前年度に比べて54億2,521万6千円（4.9%）増加している。予算現額に対する割合は91.2%となっている。

なお、当年度の目的別歳出決算の状況をグラフで表すと次のとおりである。



第51表 性質別歳出決算額の状況

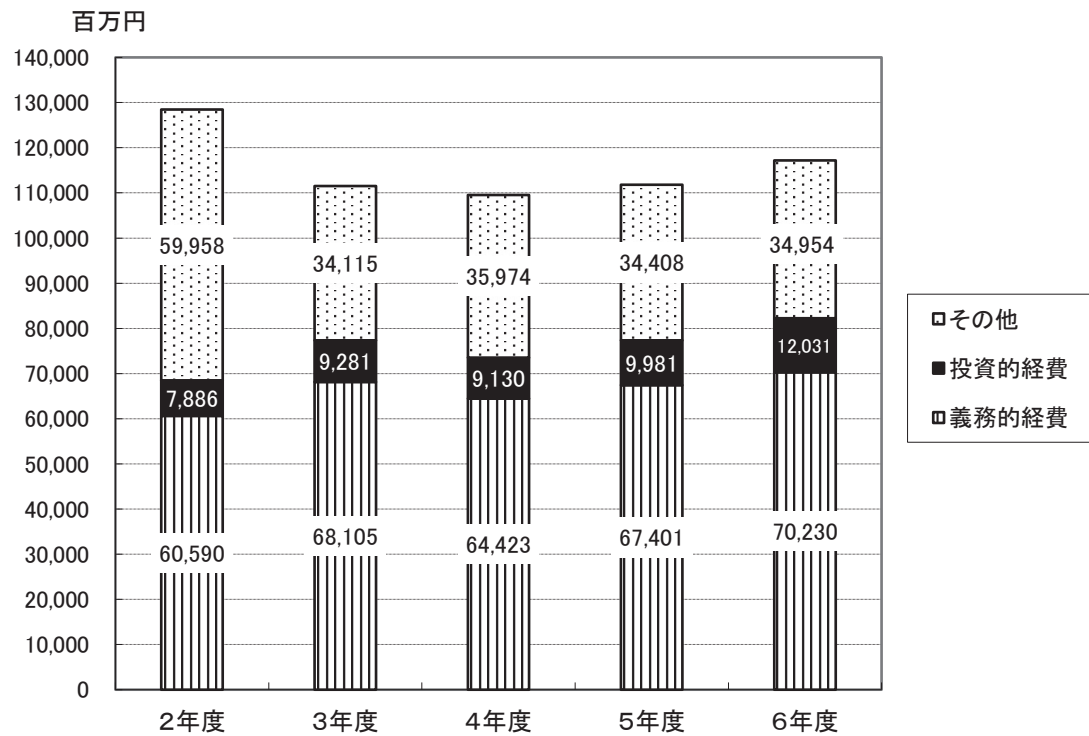
(単位：千円・%)

区 分			5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費		19,827,336	17.7	21,624,922	18.5	1,797,586	9.1
	扶 助 費		38,694,256	34.6	39,921,407	34.0	1,227,151	3.2
	公 債 費		8,879,574	8.0	8,683,519	7.4	△ 196,055	△ 2.2
	小 計		67,401,166	60.3	70,229,848	59.9	2,828,682	4.2
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	3,735,313	3.3	4,210,039	3.6	474,726	12.7
		単独事業費	5,877,323	5.3	7,456,903	6.4	1,579,580	26.9
		県営事業負担金	305,201	0.3	297,274	0.2	△ 7,927	△ 2.6
		受託事業費	62,969	0.0	62,995	0.1	26	0.0
		計	9,980,806	8.9	12,027,211	10.3	2,046,405	20.5
	災害復旧事業費		—	—	4,256	0.0	4,256	皆増
	小 計		9,980,806	8.9	12,031,467	10.3	2,050,661	20.5
その他の経費	物 件 費		11,859,971	10.6	12,754,596	10.9	894,625	7.5
	維持補修費		1,068,040	1.0	1,125,028	0.9	56,988	5.3
	補助費等		12,447,026	11.1	11,682,203	10.0	△ 764,823	△ 6.1
	積立金		480,302	0.4	493,273	0.4	12,971	2.7
	投資及び出資金		46,846	0.1	278,621	0.2	231,775	494.8
	貸付金		776,146	0.7	761,099	0.7	△ 15,047	△ 1.9
	繰出金		7,729,446	6.9	7,858,830	6.7	129,384	1.7
小 計			34,407,777	30.8	34,953,650	29.8	545,873	1.6
合 計			111,789,749	100.0	117,214,965	100.0	5,425,216	4.9

・ 義務的経費

義務的経費702億2,984万8千円は、前年度に比べて28億2,868万2千円（4.2%）増加している。また、義務的経費の歳出総額に対する割合は59.9%で、前年度に比べて4.2ポイント上昇している。

最近5か年間における性質別歳出決算額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



人件費の市税収入済額及び歳出決算額に対する割合について年度比較すると、次表のとおりである。

第52表 人件費の市税収入済額等に対する割合

(単位：千円・%)

区 分	人 件 費	市税収入済額	歳出決算額	人件費の割合	
				対 市 税 収 入 済 額	対 歳 出 決 算 額
2 年 度	20,125,068	41,194,821	128,434,048	48.9	15.7
3 年 度	20,347,275	40,658,011	111,500,898	50.0	18.3
4 年 度	20,152,961	40,957,532	109,526,772	49.2	18.4
5 年 度	19,827,336	41,365,966	111,789,749	47.9	17.7
6 年 度	21,624,922	42,126,355	117,214,965	51.3	18.5

市税収入済額に対する人件費の割合は51.3%で、前年度に比べて3.4ポイント上昇し、歳出決算額に対する人件費の割合は18.5%で、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

- ・ 投資的経費

投資的経費120億3,146万7千円は、前年度に比べて20億5,066万1千円（20.5%）増加している。また、投資的経費の歳出総額に対する割合は10.3%で、前年度に比べて1.4ポイント上昇している。

- ・ その他の経費

その他の経費349億5,365万円は、前年度に比べて5億4,587万3千円（1.6%）増加している。また、その他の経費の歳出総額に対する割合は29.8%で、前年度に比べて1.6ポイント上昇している。

イ 翌年度繰越額〔審査資料：第8表（132～135ページ）参照〕

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

第53表 翌年度繰越額の状況

（単位：千円・%）

区 分	5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構成比	繰 越 額	構成比	増 減 額	増 減 率
2 総 務 費	278,814	3.8	629,948	9.6	351,134	125.9
3 民 生 費	1,523,166	21.0	875,618	13.4	△ 647,548	△ 42.5
4 衛 生 費	340,543	4.7	17,068	0.3	△ 323,475	△ 95.0
6 農林水産業費	92,703	1.3	135,720	2.1	43,017	46.4
7 商 工 費	15,171	0.2	344,978	5.3	329,807	2,173.9
8 土 木 費	3,915,231	53.9	3,543,220	54.2	△ 372,011	△ 9.5
9 消 防 費	157,322	2.2	436,605	6.7	279,283	177.5
10 教 育 費	932,977	12.8	550,271	8.4	△ 382,706	△ 41.0
11 災 害 復 旧 費	5,500	0.1	—	—	△ 5,500	△ 100.0
合 計	7,261,427	100.0	6,533,428	100.0	△ 727,999	△ 10.0

翌年度繰越額の総額65億3,342万8千円は、前年度に比べて7億2,799万9千円（10.0%）減少している。翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費に係るもの65億3,342万8千円となっている。

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第54表 不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構成比	不 用 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	36,449	0.7	38,440	0.8	1,991	5.5
2 総 務 費	562,611	10.2	530,205	11.0	△ 32,406	△ 5.8
3 民 生 費	1,643,834	29.8	1,763,862	36.5	120,028	7.3
4 衛 生 費	1,548,337	28.1	884,559	18.3	△ 663,778	△ 42.9
5 労 働 費	1,683	0.0	707	0.0	△ 976	△ 58.0
6 農林水産業費	84,226	1.5	35,259	0.7	△ 48,967	△ 58.1
7 商 工 費	81,745	1.5	59,006	1.2	△ 22,739	△ 27.8
8 土 木 費	760,291	13.8	763,731	15.8	3,440	0.5
9 消 防 費	83,929	1.5	79,195	1.6	△ 4,734	△ 5.6
10 教 育 費	634,831	11.5	600,120	12.4	△ 34,711	△ 5.5
11 災 害 復 旧 費	24,500	0.4	31,244	0.6	6,744	27.5
12 公 債 費	2,551	0.0	1,693	0.0	△ 858	△ 33.6
13 予 備 費	42,871	0.8	49,406	1.0	6,535	15.2
合 計	5,507,858	100.0	4,837,427	100.0	△ 670,431	△ 12.2

不用額の総額48億3,742万7千円は、前年度に比べて6億7,043万1千円（12.2%）減少している。予算現額に対する割合は3.8%である。

[主な不用額]（額の多い順。構成比：%）

① 民生費	1,763,862 千円	(36.5)
② 衛生費	884,559 千円	(18.3)
③ 土木費	763,731 千円	(15.8)
④ 教育費	600,120 千円	(12.4)
⑤ 総務費	530,205 千円	(11.0)

エ 一般会計繰出金

特別会計及び企業会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

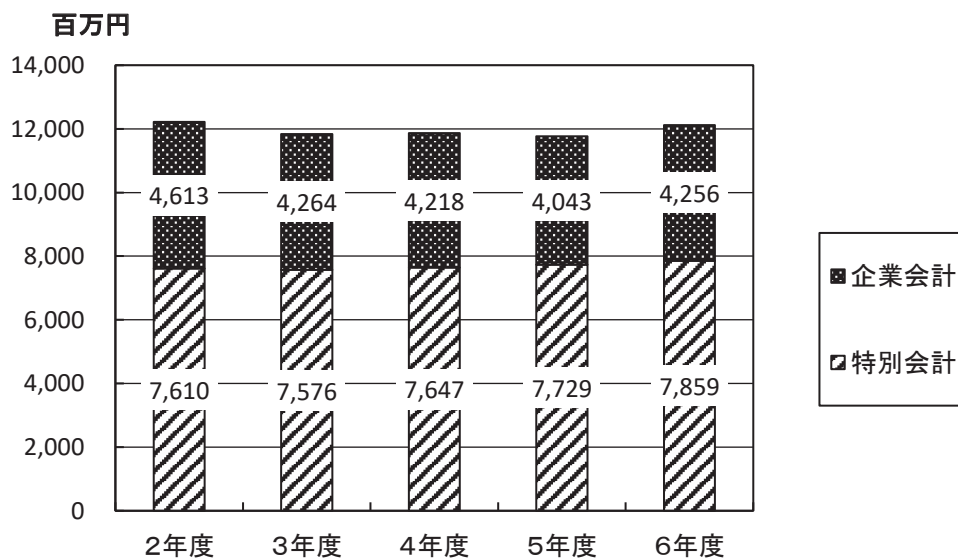
第55表 一般会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分		5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,553,247	2,570,908	17,661	0.7
	食肉センター事業	91,756	107,464	15,708	17.1
	介護保険事業	4,094,129	4,145,863	51,734	1.3
	後期高齢者医療事業	990,314	1,034,595	44,281	4.5
	小 計	7,729,446	7,858,830	129,384	1.7
企 業 会 計	中央卸売市場事業	144,279	149,375	5,096	3.5
	商業観光施設事業	93,511	14,835	△ 78,676	△ 84.1
	水道事業	112,000	399,435	287,435	256.6
	公共下水道事業	1,546,634	1,688,111	141,477	9.1
	旅客自動車運送事業	426,529	389,976	△ 36,553	△ 8.6
	市民病院事業	1,719,619	1,614,357	△ 105,262	△ 6.1
	小 計	4,042,572	4,256,089	213,517	5.3
合 計		11,772,018	12,114,919	342,901	2.9

一般会計からの繰出金の総額121億1,491万9千円は、前年度に比べて3億4,290万1千円(2.9%)増加している。

最近5か年間における一般会計繰出金の推移をグラフで表すと次のとおりである。



(2) 款別歳出決算状況〔審査資料：第7表（126～130ページ）参照〕

第1款 議会費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第56表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
5年度		541,795	505,346	—	36,449	93.3
6年度		544,507	506,067	—	38,440	92.9
比較	増減額	2,712	721	—	739	—
	増減率	0.5	0.1	—	2.0	—

支出済額5億606万7千円は、前年度に比べて72万1千円（0.1%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕

議会費	議会費（職員給与費）	5,791千円
	（議員報酬及び期末手当等）	△ 4,604千円

第2款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第57表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
13,414,673	12,254,520	629,948	530,205	91.4

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第58表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	7,757,794	9,983,753	2,225,959	28.7
徴 税 費	1,108,417	1,316,502	208,085	18.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	425,905	636,205	210,300	49.4
選 挙 費	279,103	183,461	△ 95,642	△ 34.3
統 計 調 査 費	44,519	53,164	8,645	19.4
監 査 委 員 費	77,557	81,435	3,878	5.0
合 計	9,693,295	12,254,520	2,561,225	26.4

支出済額122億5,452万円は、前年度に比べて25億6,122万5千円（26.4%）増加している。

[主な対前年度増減額]

総務管理費	財産管理費（庁舎災害対応機能強化事業費）	1,081,466 千円
	一般管理費（退職手当）	637,102 千円
	（職員給与費）	△ 330,193 千円
支所費	（職員給与費）	372,979 千円

第3款 民生費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第59表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
60,956,907	58,317,427	875,618	1,763,862	95.7

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第60表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	26,991,885	28,788,726	1,796,841	6.7
児 童 福 祉 費	17,908,786	18,845,509	936,723	5.2
生 活 保 護 費	10,969,969	10,683,192	△ 286,777	△ 2.6
合 計	55,870,640	58,317,427	2,446,787	4.4

支出済額583億1,742万7千円は、前年度に比べて24億4,678万7千円（4.4%）増加している。

[主な対前年度増減額]

社会福祉費	社会福祉総務費（低所得者支援及び定額減税補足給付金事業費）	2,187,965 千円
	（物価高騰対策支援給付金事業費）	941,661 千円
	（エネルギー・食料品価格等物価高騰支援給付金事業費）	△ 3,233,116 千円
児童福祉費	児童福祉総務費（子育て世帯物価高騰対策支援事業費）	△ 1,161,484 千円

第4款 衛 生 費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第61表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
11,598,044	10,696,417	17,068	884,559	92.2

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第62表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	5,778,043	5,629,094	△ 148,949	△ 2.6
清 掃 費	4,767,998	5,067,323	299,325	6.3
合 計	10,546,041	10,696,417	150,376	1.4

支出済額106億9,641万7千円は、前年度に比べて1億5,037万6千円（1.4%）増加している。

[主な対前年度増減額]

保健衛生費	環境衛生費（水道事業会計出資金）	178,100 千円
	予防接種費（高齢者等定期予防接種費）	108,553 千円
	（新型コロナウイルスワクチン接種事業費）	△ 443,277 千円
清掃費	じん芥処理費（車両整備費）	△ 105,590 千円

第5款 労働費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第63表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
5 年 度		55,295	53,612	—	1,683	97.0
6 年 度		60,537	59,830	—	707	98.8
比較	増減額	5,242	6,218	—	△ 976	—
	増減率	9.5	11.6	—	△ 58.0	—

支出済額5,983万円は、前年度に比べて621万8千円（11.6%）増加している。

[主な対前年度増減額]

労働諸費	労働諸費（ファミリー・サポート・センター事業費）	5,175 千円
	（ダイバーシティ経営企業応援事業費）	703 千円
	（勤労者体育館関係費）	341 千円

第6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第64表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,237,170	1,066,191	135,720	35,259	86.2

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第65表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 業 費	660,973	444,620	△ 216,353	△ 32.7
農 地 費	669,562	621,571	△ 47,991	△ 7.2
合 計	1,330,535	1,066,191	△ 264,344	△ 19.9

支出済額10億6,619万1千円は、前年度に比べて2億6,434万4千円（19.9%）減少している。

[主な対前年度増減額]

農林水産業費	農林水産業総務費（農林漁業者物価高騰対策支援事業費）	△	133,515 千円
	園芸振興費（園芸振興推進費）	△	118,309 千円
農地費	農地施設維持費（農地施設補修費）	△	60,293 千円

第7款 商 工 費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第66表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
5 年 度		1,906,906	1,809,990	15,171	81,745	94.9
6 年 度		1,982,182	1,578,198	344,978	59,006	79.6
比較	増減額	75,276	△ 231,792	329,807	△ 22,739	—
	増減率	3.9	△ 12.8	2,173.9	△ 27.8	—

支出済額15億7,819万8千円は、前年度に比べて2億3,179万2千円（12.8%）減少している。

[主な対前年度増減額]

商工費	商工業振興費（商工業振興事業費）	△ 92,605 千円
	観光費（商業観光施設事業会計補助金）	△ 78,676 千円
	（阿波おどり会館運営費）	△ 67,034 千円

第8款 土 木 費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第67表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
15,593,711	11,286,760	3,543,220	763,731	72.4

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第68表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	121,087	151,720	30,633	25.3
道 路 橋 り ょ う 費	2,193,775	2,138,360	△ 55,415	△ 2.5
河川及び排水施設費	1,244,936	972,189	△ 272,747	△ 21.9
港 湾 費	52,001	22,814	△ 29,187	△ 56.1
都 市 計 画 費	7,120,702	7,137,818	17,116	0.2
住 宅 費	813,439	863,859	50,420	6.2
合 計	11,545,940	11,286,760	△ 259,180	△ 2.2

支出済額112億8,676万円は、前年度に比べて2億5,918万円（2.2%）減少している。

[主な対前年度増減額]

都市計画費	街路事業費	242,942 千円
	市街地整備費	△ 221,185 千円
	都市計画総務費	△ 183,854 千円
河川及び排水施設費	排水施設費	△ 279,992 千円
道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良費	△ 176,446 千円

第9款 消 防 費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第69表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B／A
5 年 度		3,170,662	2,929,411	157,322	83,929	92.4
6 年 度		3,681,377	3,165,577	436,605	79,195	86.0
比較	増減額	510,715	236,166	279,283	△ 4,734	－
	増減率	16.1	8.1	177.5	△ 5.6	－

支出済額31億6,557万7千円は、前年度に比べて2億3,616万6千円（8.1%）増加している。

[主な対前年度増減額]

消防費	防災費（耐震性貯水槽整備事業負担金）	116,563 千円
	常備消防費（職員給与費）	94,453 千円
	施設整備費（消防ポンプ自動車等整備費）	76,001 千円
	（同報無線設備整備費）	△ 74,723 千円

第10款 教育費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第70表 歳出決算の状況

（単位：千円・％）

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
10,746,631	9,596,240	550,271	600,120	89.3

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第71表 項別支出済額の決算状況

（単位：千円・％）

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	822,122	1,050,454	228,332	27.8
小 学 校 費	1,484,377	1,887,945	403,568	27.2
中 学 校 費	1,054,104	1,781,394	727,290	69.0
高 等 学 校 費	945,230	842,246	△ 102,984	△ 10.9
幼 稚 園 費	1,071,355	1,029,864	△ 41,491	△ 3.9
学 校 給 食 費	1,268,342	1,400,774	132,432	10.4
社 会 教 育 費	1,520,111	1,152,276	△ 367,835	△ 24.2
保 健 体 育 費	459,751	451,287	△ 8,464	△ 1.8
合 計	8,625,392	9,596,240	970,848	11.3

支出済額95億9,624万円は、前年度に比べて9億7,084万8千円（11.3％）増加している。

[主な対前年度増減額]

中学校費	学校建設費（学校施設長寿命化改修費）	435,801 千円
	（学校施設整備費）	195,010 千円
小学校費	学校管理費（一般管理費）	220,353 千円
	学校建設費（学校トイレ洋式化事業費）	186,397 千円

第11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第72表 歳 出 決 算 の 状 況

（単位：千円・％）

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
35,500	4,256	—	31,244	12.0

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第73表 項 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

（単位：千円・％）

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	—	4,256	4,256	皆増
合 計	—	4,256	4,256	皆増

予算現額3,550万円は、当初予算額3,000万円に繰越事業費繰越額550万円を増額したものである。

支出済額425万6千円は、前年度に比べて皆増となっている。

第12款 公 債 費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第74表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
5 年 度	8,882,098	8,879,547	—	2,551	100.0
6 年 度	8,685,175	8,683,482	—	1,693	100.0
比較	増減額	△ 196,923	△ 196,065	△ 858	—
	増減率	△ 2.2	△ 2.2	△ 33.6	—

支出済額86億8,348万2千円は、前年度に比べて1億9,606万5千円（2.2%）減少している。

[主な対前年度増減額]

公債費	元金（長期債元金償還金）	△ 217,547 千円
	利子（長期債利子）	24,466 千円

第13款 予 備 費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第75表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	当 初 予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額	充 用 率 B/A
5 年 度	50,000	7,129	42,871	14.3
6 年 度	50,000	594	49,406	1.2
比較	増減額	0	△ 6,535	—
	増減率	—	△ 91.7	—

当初予算額5,000万円から59万4千円充用し、不用額は4,940万6千円となっている。

[充用先及び充用額]

総務費	総務管理費	諸費	594 千円
-----	-------	----	--------

特 別 会 計

Ⅲ 特 別 会 計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	565 億 7,044 万 1,029 円
歳 出 総 額	554 億 6,189 万 3,633 円
歳入歳出差引額	11 億 854 万 7,396 円

会計別の決算額の状況は、次表のとおりである。

第1表 特別会計の決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
国 民 健 康 保 険 事 業		23,266,225,640	23,217,501,400	48,724,240
食 肉 セ ン タ ー 事 業		180,056,645	171,360,645	8,696,000
奨 学 事 業		26,524,677	16,061,450	10,463,227
土 地 取 得 事 業		492,523,196	492,523,196	0
介 護 保 険 事 業		27,851,632,935	27,010,560,406	841,072,529
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		4,753,477,936	4,553,886,536	199,591,400
合 計		56,570,441,029	55,461,893,633	1,108,547,396
前 年 度 の 決 算 額		57,044,690,343	55,715,809,859	1,328,880,484
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 474,249,314	△ 253,916,226	△ 220,333,088
	増 減 率	△ 0.8	△ 0.5	△ 16.6

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

また、決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 特別会計決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	57,044,690,343	56,570,441,029	△ 474,249,314	△ 0.8
歳 出 総 額 B	55,715,809,859	55,461,893,633	△ 253,916,226	△ 0.5
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,328,880,484	1,108,547,396	△ 220,333,088	△ 16.6
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	3,351,200	8,696,000	5,344,800	159.5
実 質 収 支 (C-D) E	1,325,529,284	1,099,851,396	△ 225,677,888	△ 17.0
単 年 度 収 支 F	△ 839,544,722	△ 225,677,888	613,866,834	73.1

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入歳出差引額は11億854万7千円で、前年度に比べて2億2,033万3千円（16.6%）減少している。実質収支は10億9,985万1千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて2億2,567万8千円（17.0%）減少している。単年度収支は、前年度に比べて6億1,386万7千円（73.1%）増加し、2億2,567万8千円の赤字となっている。

1 国民健康保険事業

当事業は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに、被保険者の健康の保持及び増進を図るための保健事業を行うものである。

なお、国民健康保険法の改正により平成30年度から徳島県が財政運営の責任主体となっており、本市は、県が市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じて決定した国民健康保険事業費納付金を県に納付し、県が保険給付に必要な費用を全額、保険給付費等交付金として本市に支払うこととなっている。

また、資格管理や保険料の賦課・徴収、保険給付の決定・支給等の被保険者に身近な業務は引き続き本市において実施している。

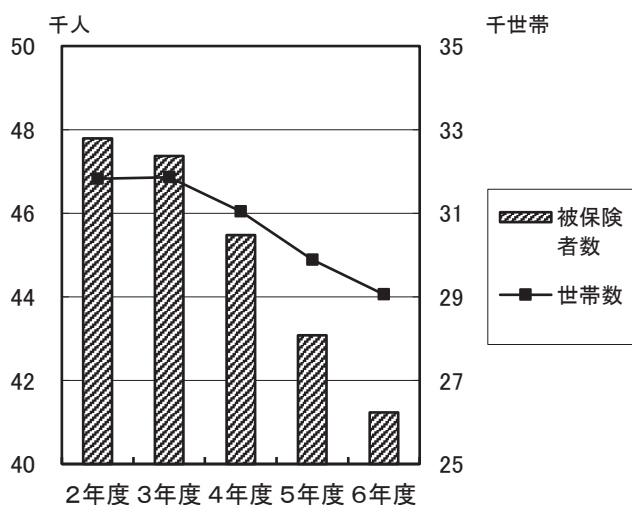
加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 加入者の状況

(単位：世帯・人・%)

区 分	世帯数	被 保 険 者 数			構 成 比	
		一 般	退 職	計	一 般	退 職
2 年 度	31,829	47,793	1	47,794	99.9	0.1
3 年 度	31,860	47,371	—	47,371	100.0	0.0
4 年 度	31,046	45,480	—	45,480	100.0	0.0
5 年 度	29,890	43,083	—	43,083	100.0	0.0
6 年 度	29,057	41,236	—	41,236	100.0	0.0
比較	増 減 数	△ 833	△ 1,847	△ 1,847	0	0
	増 減 率	△ 2.8	△ 4.3	△ 4.3	—	—

※ 世帯数及び被保険者数は、1年間の平均値である。



当年度における国民健康保険の加入世帯数は2万9,057世帯で、前年度に比べて833世帯(2.8%)減少している。

また、被保険者数を前年度と比較すると、一般被保険者が1,847人(4.3%)減少して4万1,236人となっている。なお、退職者医療制度廃止に伴う経過措置が終了したことから、被保険者は一般被保険者のみとなっている。

(1) 決算規模

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	232億 6,622万 5,640円
歳出総額	232億 1,750万 1,400円
歳入歳出差引額	4,872万 4,240円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	23,780,820	23,266,226	△ 514,594	△ 2.2
歳出総額 B	23,700,863	23,217,502	△ 483,361	△ 2.0
歳入歳出差引額 (A-B) C	79,957	48,724	△ 31,233	△ 39.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	79,957	48,724	△ 31,233	△ 39.1
単年度収支 F	△ 438,391	△ 31,233	407,158	92.9

歳入歳出差引額及び実質収支は4,872万4千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて3,123万3千円（39.1%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べて4億715万8千円（92.9%）増加したものの、3,123万3千円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度	24,344,808	24,670,130	23,780,820	116,042	779,671	97.7	96.4
6 年 度	23,960,315	24,122,459	23,266,226	111,841	751,699	97.1	96.5
比較	増減額	△ 384,493	△ 547,671	△ 514,594	△ 4,201	△ 27,972	—
	増減率	△ 1.6	△ 2.2	△ 2.2	△ 3.6	△ 3.6	—

※ 各年度の収入済額には、5年度6,402千円、6年度7,307千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款 別 収 入 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険料	3,748,724	3,692,440	△ 56,284	△ 1.5
2 使用料及び手数料	1,330	606	△ 724	△ 54.4
3 国 庫 支 出 金	671	1,013	342	51.0
4 県 支 出 金	17,188,792	16,734,537	△ 454,255	△ 2.6
5 財 産 収 入	1,031	1,073	42	4.1
6 繰 入 金	2,553,247	2,640,908	87,661	3.4
7 諸 収 入	28,677	115,692	87,015	303.4
8 繰 越 金	258,348	79,957	△ 178,391	△ 69.1
合 計	23,780,820	23,266,226	△ 514,594	△ 2.2

収入済額232億6,622万6千円は、前年度に比べて5億1,459万4千円（2.2%）減少している。

[主な対前年度増減額]

県支出金	県補助金	△ 454,255 千円
繰越金		△ 178,391 千円

ア 保険料の収入済額

当年度の国民健康保険料の収入済額は36億9,244万円で、前年度に比べて5,628万4千円（1.5%）減少している。

調定額に対する収納率（還付未済額等を除く。）は、6年度81.6%（現年度分92.5%、滞納繰越分26.0%）で前年度81.1%に比べて0.5ポイント上昇している。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は、次表のとおりである。

第5表 不納欠損額の状況

（単位：千円・件）

区 分	5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減件数
国 民 健 康 保 険 料	116,042	2,116	102,536	1,938	△ 13,506	△ 178
一般被保険者分	116,042	2,116	102,520	1,936	△ 13,522	△ 180
退職被保険者等分	—	—	16	2	16	2
諸 収 入	—	—	9,305	1	9,305	1
合 計	116,042	2,116	111,841	1,939	△ 4,201	△ 177

当年度の不納欠損額1億1,184万1千円は、前年度に比べて420万1千円（3.6%）減少している。そのうち1億253万6千円は国民健康保険料（1,938件）で、国民健康保険法第110条の規定に基づく2年の時効が完成したものである。また、残る諸収入930万5千円（1件）は徳島市私債権の管理に関する条例第6条第2号の規定に基づき、一般被保険者第三者納付金を債権放棄したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分	5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
国 民 健 康 保 険 料	768,034	9,600	749,412	9,392	△ 18,622	△ 208
一般被保険者分	767,400	9,592	748,897	9,387	△ 18,503	△ 205
退職被保険者等分	634	8	515	5	△ 119	△ 3
諸 収 入	11,637	4	2,287	3	△ 9,350	△ 1
合 計	779,671	9,604	751,699	9,395	△ 27,972	△ 209

当年度の収入未済額は7億5,169万9千円で、前年度に比べて2,797万2千円（3.6%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・％)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B／A
5 年 度		24,344,808	23,700,863	—	643,945	97.4
6 年 度		23,960,315	23,217,502	—	742,813	96.9
比較	増減額	△ 384,493	△ 483,361	—	98,868	—
	増減率	△ 1.6	△ 2.0	—	15.4	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・％)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	547,383	645,471	98,088	17.9
2 保 険 給 付 費	16,807,894	16,358,389	△ 449,505	△ 2.7
3 国民健康保険事業費 納 付 金	6,146,462	6,012,863	△ 133,599	△ 2.2
4 保 健 事 業 費	188,864	189,845	981	0.5
5 基 金 積 立 金	1,031	1,073	42	4.1
6 公 債 費	115	292	177	153.9
7 諸 支 出 金	9,114	9,569	455	5.0
合 計	23,700,863	23,217,502	△ 483,361	△ 2.0

支出済額232億1,750万2千円は、前年度に比べて4億8,336万1千円（2.0％）減少している。

[主な対前年度増減額]

総務費	総務管理費	98,088 千円
保険給付費		△ 449,505 千円
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	△ 115,374 千円

不用額は、予算現額の3.1％に当たる7億4,281万3千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費		621,344 千円
保健事業費	特定健康診査等事業費	34,416 千円
総務費	総務管理費	27,675 千円

2 食 肉 セ ン タ ー 事 業

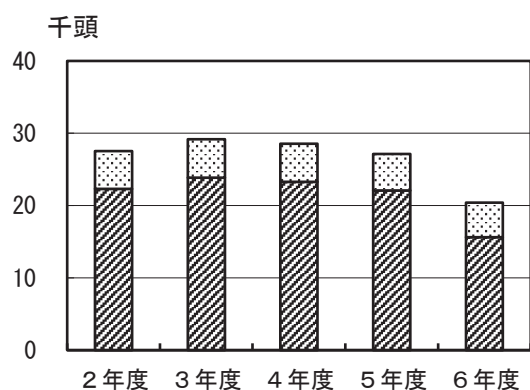
当事業は、獣畜の処理及び食肉取引の適正化とその流通の円滑化を図り、もって公衆衛生の向上、畜産業の発展及び住民の生活の安定に資するため設置された食肉センターの管理運営を行っている。平成21年度から指定管理者制度を導入しており、利用料金等は指定管理者の収入とし、管理費として指定管理料を支払っている。

処理頭数の状況は、次表のとおりである。

第1表 処 理 頭 数 の 状 況

(単位：頭・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
						増 減 数	増 減 率
豚	22,304	23,857	23,280	22,108	15,604	△ 6,504	△ 29.4
牛	5,216	5,297	5,266	5,024	4,792	△ 232	△ 4.6
その他	65	80	84	77	92	15	19.5
計	27,585	29,234	28,630	27,209	20,488	△ 6,721	△ 24.7



当年度における処理頭数は2万488頭で、前年度に比べて6,721頭（24.7%）減少している。

(1) 決算規模

食肉センター事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	1億 8,005万 6,645円
歳 出 総 額	1億 7,136万 645円
歳入歳出差引額	869万 6,000円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	124,998	180,057	55,059	44.0
歳 出 総 額 B	121,647	171,361	49,714	40.9
歳入歳出差引額 (A-B) C	3,351	8,696	5,345	159.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,351	8,696	5,345	159.5
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出差引額は869万6千円の黒字で、前年度に比べて534万5千円（159.5%）増加している。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度		195,570	124,998	124,998	63.9	100.0
6 年 度		278,760	180,057	180,057	64.6	100.0
比 較	増 減 額	83,190	55,059	55,059	—	—
	増 減 率	42.5	44.0	44.0	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	142	142	0	—
2 県 支 出 金	10,000	10,000	0	—
3 繰 入 金	91,756	107,464	15,708	17.1
4 市 債	23,100	59,100	36,000	155.8
5 繰 越 金	—	3,351	3,351	皆増
合 計	124,998	180,057	55,059	44.0

収入済額1億8,005万7千円は、前年度に比べて5,505万9千円（44.0%）増加している。

[主な対前年度増減額]

市債	36,000 千円
繰入金	一般会計繰入金 15,708 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
5 年 度		195,570	121,647	63,551	10,372	62.2
6 年 度		278,760	171,361	98,296	9,103	61.5
比 較	増減額	83,190	49,714	34,745	△ 1,269	—
	増減率	42.5	40.9	54.7	△ 12.2	—

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分		5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
款	項			増 減 額	増 減 率
事 業 費	事 業 費	92,881	141,474	48,593	52.3
	公 債 費	28,766	29,887	1,121	3.9
合 計		121,647	171,361	49,714	40.9

支出済額1億7,136万1千円は、前年度に比べて4,971万4千円（40.9%）増加している。

[主な対前年度増減額]

事業費	管理費	25,157 千円
	施設整備費	23,436 千円

翌年度繰越額9,829万6千円は、事業費において衛生対策設備整備事業に係る未執行分が繰越明許となったものである。

不用額は、予算現額の3.3%に当たる910万3千円となっている。

[主な不用額]

事業費	施設整備費	5,408 千円
	管理費	2,306 千円

3 奨 学 事 業

当事業は、修学能力があるにもかかわらず、経済的理由のために大学への就学が困難な者に対し、奨学金の貸付けを行い、もって教育の機会均等を図ることを目的としているものである。

新規貸付人員等の状況は、次表のとおりである。

第1表 新規貸付人員等の状況

(単位：人・千円)

区 分		募集人員	貸 付 人 員						貸 付 金 (1人当たり月額)
			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
大 学	県 内	20	2	—	2	3	1	—	20
	県 外		3	3	2	3	3	1	30
計		20	5	3	4	6	4	1	—

当年度の新規貸付人員は、1人となった。この結果、当年度においては、貸付総人員14人に対して総額432万円の貸付けが行われている。

(1) 決算規模

奨学事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	2,652万 4,677円
歳 出 総 額	1,606万 1,450円
歳入歳出差引額	1,046万 3,227円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	27,151	26,525	△ 626	△ 2.3
歳 出 総 額 B	14,522	16,062	1,540	10.6
歳入歳出差引額 (A-B) C	12,629	10,463	△ 2,166	△ 17.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	12,629	10,463	△ 2,166	△ 17.2
単 年 度 収 支 F	1,267	△ 2,166	△ 3,433	△ 271.0

歳入歳出差引額及び実質収支は1,046万3千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて216万6千円（17.2%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べて343万3千円減少し、前年度の黒字から転じて216万6千円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳 入 決 算 の 状 況

（単位：千円・%）

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度		20,404	36,086	27,151	—	8,935	133.1	75.2
6 年 度		22,905	34,720	26,525	—	8,195	115.8	76.4
比 較	増減額	2,501	△ 1,366	△ 626	—	△ 740	—	—
	増減率	12.3	△ 3.8	△ 2.3	—	△ 8.3	—	—

収入未済額819万5千円は、貸付金収入が滞納となったものであり、前年度に比べて74万円（8.3%）減少している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款 別 収 入 済 額 の 決 算 状 況

（単位：千円・%）

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨 学 事 業 収 入	15,789	13,883	△ 1,906	△ 12.1
2 繰 越 金	11,361	12,629	1,268	11.2
3 諸 収 入	1	13	12	1,200.0
合 計	27,151	26,525	△ 626	△ 2.3

収入済額2,652万5千円は、前年度に比べて62万6千円（2.3%）減少している。

また、奨学事業収入（貸付金の償還による収入）の調定額2,207万8千円に対する収納率は62.9%で、前年度の63.9%と比べて1.0ポイント低下している。

〔主な対前年度増減額〕

繰越金	1,268 千円
奨学事業収入	△ 1,906 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
5 年 度		20,404	14,522	—	5,882	71.2
6 年 度		22,905	16,062	—	6,843	70.1
比 較	増減額	2,501	1,540	—	961	—
	増減率	12.3	10.6	—	16.3	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨 学 事 業 費	5,040	4,321	△ 719	△ 14.3
2 公 債 費	—	—	—	—
3 諸 支 出 金	9,482	11,741	2,259	23.8
合 計	14,522	16,062	1,540	10.6

支出済額1,606万2千円は、前年度に比べて154万円（10.6%）増加している。

[対前年度増減額]

諸支出金	繰出金	2,259 千円
奨学事業費	貸付事業費	△ 719 千円

不用額は、予算現額の29.9%に当たる684万3千円となっている。

[主な不用額]

奨学事業費	貸付事業費	6,843 千円
-------	-------	----------

4 土 地 取 得 事 業

当事業は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、用地取得の円滑化を図るために設置されたものである。

(1) 決算規模

土地取得事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	4億 9,252万 3,196円
歳 出 総 額	4億 9,252万 3,196円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・％)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	491,865	492,523	658	0.1
歳 出 総 額 B	491,865	492,523	658	0.1
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

(3) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度		492,296	491,865	491,865	99.9	100.0
6 年 度		492,864	492,523	492,523	99.9	100.0
比 較	増減額	568	658	658	—	—
	増減率	0.1	0.1	0.1	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	487,718	488,294	576	0.1
2 諸 収 入	4,147	4,229	82	2.0
合 計	491,865	492,523	658	0.1

収入済額4億9,252万3千円は、前年度に比べて65万8千円（0.1%）増加している。

[対前年度増減額]

事業収入	貸付金元利収入	576 千円
諸収入	諸収入	基金繰替運用収入
		82 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
5 年 度		492,296	491,865	—	431	99.9
6 年 度		492,864	492,523	—	341	99.9
比較	増減額	568	658	—	△ 90	—
	増減率	0.1	0.1	—	△ 20.9	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	487,718	488,294	576	0.1
2 諸 支 出 金	4,147	4,229	82	2.0
合 計	491,865	492,523	658	0.1

支出済額4億9,252万3千円は、前年度に比べて65万8千円（0.1%）増加している。

[対前年度増減額]

事業費	貸付金	土地開発公社貸付金	586 千円
	公債費	利子	△ 10 千円
諸支出金	諸支出金	土地取得基金費	82 千円

不用額は、予算現額の0.1%に当たる34万1千円となっている。

[不用額]

諸支出金	諸支出金	土地取得基金費	258 千円
事業費	貸付金	土地開発公社貸付金	67 千円
	公債費	利子	16 千円

5 介護保険事業

当事業は、介護保険法に基づき、加齢による病気等で介護や日常生活の支援が必要となった者に、保健・医療・福祉の総合的サービスの給付を行っている。

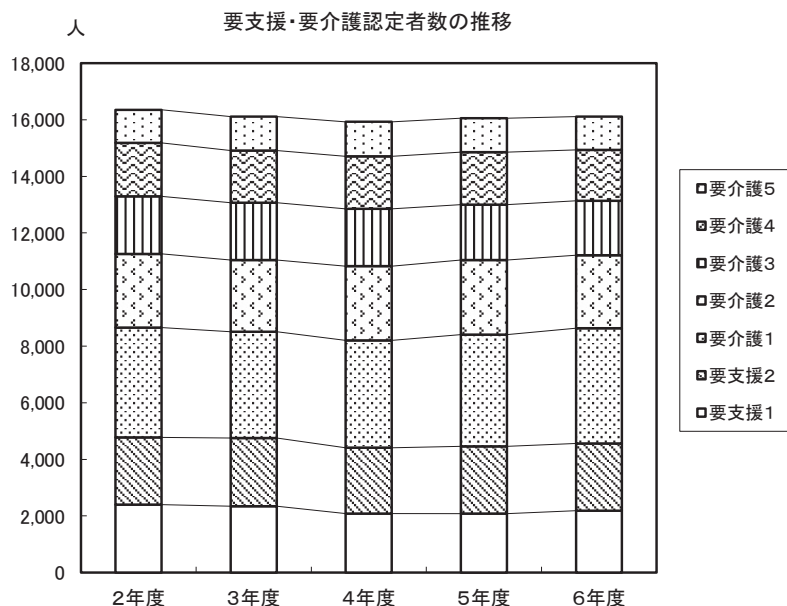
要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1表 要支援・要介護認定者数の状況

(単位：人・％)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	比 較	
						増減数	増減率
要 支 援 1	2,400	2,350	2,085	2,081	2,189	108	5.2
要 支 援 2	2,376	2,400	2,324	2,374	2,375	1	0.0
要 介 護 1	3,881	3,765	3,795	3,953	4,074	121	3.1
要 介 護 2	2,605	2,532	2,622	2,630	2,577	△ 53	△ 2.0
要 介 護 3	2,031	2,019	2,026	1,963	1,919	△ 44	△ 2.2
要 介 護 4	1,890	1,845	1,856	1,857	1,806	△ 51	△ 2.7
要 介 護 5	1,170	1,202	1,218	1,202	1,167	△ 35	△ 2.9
合 計	16,353	16,113	15,926	16,060	16,107	47	0.3

各年度とも3月末日現在



当年度の区分ごとの認定者数は、要支援1が108人(5.2%)増加して2,189人、要支援2が1人(0.0%)増加して2,375人、要介護1が121人(3.1%)増加して4,074人、要介護2が53人(2.0%)減少して2,577人、要介護3が44人(2.2%)減少して1,919人、要介護4が51人(2.7%)減少して1,806人、要介護5が35人(2.9%)減少して1,167人、合計では47人(0.3%)増加して1万6,107人となっている。

また、利用者数及び支給金額等の状況は、次表のとおりである。

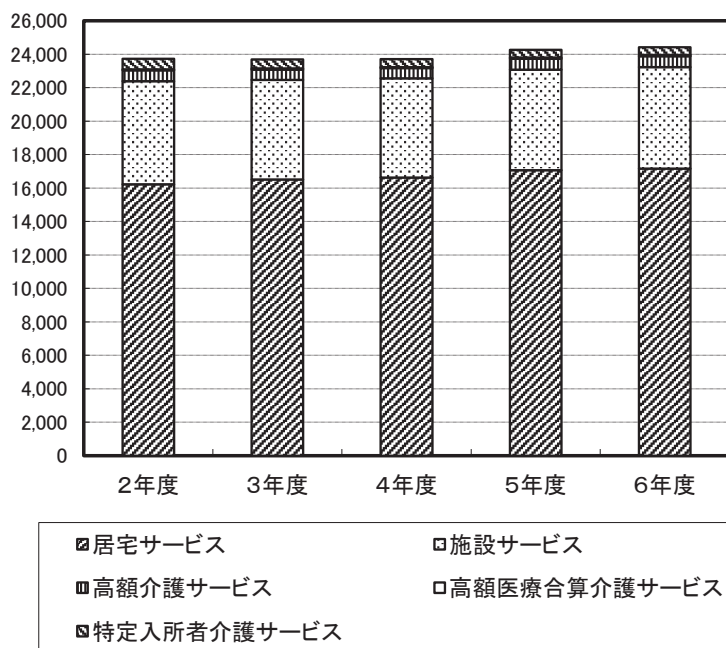
第2表 利用者数及び支給金額等の状況

(単位：人・件・千円・%)

区 分	5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	延利用者 数(件数)	総支給額	延利用者 数(件数)	総支給額	延利用者 数(件数) 増減値	増 減 額
居 宅 サービス 給 付 費	147,810	17,060,071	148,519	17,159,643	709	99,572
施 設 サービス 給 付 費	20,519	6,026,391	20,003	6,074,620	△ 516	48,229
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	50,369	641,803	51,021	652,677	652	10,874
高額医療合算 介護サービス費	2,227	73,070	2,355	76,886	128	3,816
特 定 入 所 者 介護サービス費	16,342	456,767	16,389	456,661	47	△ 106
合 計	237,267	24,258,102	238,287	24,420,487	1,020	162,385

百万円

介護サービス支給金額の推移



当年度の介護サービス費の総支給額は、前年度から1億6,238万5千円(0.7%)増加して244億2,048万7千円となっている。そのうち居宅サービス給付費は、前年度に比べて9,957万2千円(0.6%)増加して171億5,964万3千円となっている。

また、利用者1人当たりの平均給付額(月額)は、居宅サービス給付費が11万5,539円(前年度11万5,419円)、施設サービス給付費が30万3,686円(前年度29万3,699円)となっている。

(1) 決算規模

介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	278億5,163万2,935円
歳出総額	270億1,056万406円
歳入歳出差引額	8億4,107万2,529円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	28,170,274	27,851,633	△ 318,641	△ 1.1
歳出総額 B	27,126,009	27,010,560	△ 115,449	△ 0.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,044,265	841,073	△ 203,192	△ 19.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	1,044,265	841,073	△ 203,192	△ 19.5
単年度収支 F	△ 414,016	△ 203,192	210,824	50.9

歳入歳出差引額及び実質収支は8億4,107万3千円の黒字で、前年度に比べて2億319万2千円(19.5%)減少している。この実質収支には、国庫支出金等の概算払に伴う超過交付額3億2,694万8千円が含まれており、これを差し引いた純剰余金は5億1,412万5千円となっている。

単年度収支は、前年度に比べて2億1,082万4千円(50.9%)増加したものの、2億319万2千円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度		29,613,769	28,387,456	28,170,274	64,183	162,409	95.1	99.2
6 年 度		28,339,189	28,036,182	27,851,633	82,364	114,151	98.3	99.3
比較	増減額	△1,274,580	△ 351,274	△ 318,641	△18,181	△48,258	—	—
	増減率	△ 4.3	△ 1.2	△ 1.1	△ 28.3	△ 29.7	—	—

※ 各年度の収入済額には、5年度9,410千円、6年度11,966千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款 別 収 入 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 介 護 保 険 料	5,348,891	5,505,721	156,830	2.9
2 使用料及び手数料	190	56	△ 134	△ 70.5
3 国 庫 支 出 金	6,530,438	6,503,790	△ 26,648	△ 0.4
4 支 払 基 金 交 付 金	6,713,864	6,840,506	126,642	1.9
5 県 支 出 金	3,640,262	3,627,980	△ 12,282	△ 0.3
6 財 産 収 入	1,965	2,419	454	23.1
7 繰 入 金	4,470,584	4,312,020	△ 158,564	△ 3.5
8 諸 収 入	5,799	14,876	9,077	156.5
9 繰 越 金	1,458,281	1,044,265	△ 414,016	△ 28.4
合 計	28,170,274	27,851,633	△ 318,641	△ 1.1

収入済額278億5,163万3千円は、前年度に比べて3億1,864万1千円（1.1%）減少している。

[主な対前年度増減額]

介護保険料		156,830 千円
支払基金交付金		126,642 千円
繰越金	△	414,016 千円
繰入金	基金繰入金	△ 210,298 千円

ア 保険料の収入済額

当年度の介護保険料の収入済額は55億572万1千円で、前年度に比べて1億5,683万円（2.9%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は96.6%（現年度分99.1%、滞納繰越分7.8%）で、前年度に比べて0.4ポイント上昇している。

なお、当年度末時点における第1号被保険者数は7万4,458人で、前年度（7万4,416人）に比べて42人（0.1%）の増加となっている。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は、次表のとおりである。

第6表 不納欠損額の状況

（単位：千円・件）

区 分	5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減件数
介 護 保 険 料	52,611	1,146	82,364	3,523	29,753	2,377
諸 収 入	11,572	1	—	—	△ 11,572	△ 1
返 納 金	11,572	1	—	—	△ 11,572	△ 1
雑 入	—	—	—	—	—	—
合 計	64,183	1,147	82,364	3,523	18,181	2,376

当年度の不納欠損額は介護保険料にかかる8,236万4千円（3,523件）で、前年度に比べて1,818万1千円（28.3%）増加している。この不納欠損額は、介護保険法第200条の規定による2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第7表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
介 護 保 険 料	159,227	3,591	112,107	18,059	△ 47,120	14,468
現 年 度 分	56,861	1,408	48,166	7,821	△ 8,695	6,413
滞 納 繰 越 分	102,366	2,183	63,940	10,238	△ 38,426	8,055
諸 収 入	3,182	10	2,044	15	△ 1,138	5
合 計	162,409	3,601	114,151	18,074	△ 48,258	14,473

当年度の収入未済額は1億1,415万1千円で、前年度に比べて4,825万8千円（29.7%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第8表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
5 年 度		29,613,769	27,126,009	—	2,487,760	91.6
6 年 度		28,339,189	27,010,560	—	1,328,629	95.3
比較	増減額	△ 1,274,580	△ 115,449	—	△ 1,159,131	—
	増減率	△ 4.3	△ 0.4	—	△ 46.6	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第9表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	500,662	610,264	109,602	21.9
2 保 険 給 付 費	24,294,624	24,462,076	167,452	0.7
3 地 域 支 援 事 業 費	881,555	885,332	3,777	0.4
4 基 金 積 立 金	918,506	722,166	△ 196,340	△ 21.4
5 公 債 費	—	—	—	—
6 諸 支 出 金	530,662	330,722	△ 199,940	△ 37.7
合 計	27,126,009	27,010,560	△ 115,449	△ 0.4

支出済額270億1,056万円は、前年度に比べて1億1,544万9千円（0.4%）減少している。

[主な対前年度増減額]

保険給付費	介護サービス費	167,452 千円
諸支出金		△ 199,940 千円
基金積立金		△ 196,340 千円

不用額は、予算現額の4.7%に当たる13億2,862万9千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費	介護サービス費	1,184,091 千円
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	59,706 千円
総務費	総務管理費	58,841 千円

6 後期高齢者医療事業

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、徳島県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、75歳（一定の障害のある人は65歳）以上の人に医療給付を行うものであり、徳島県後期高齢者医療広域連合との事務分担により、本市では、保険料の徴収、申請や届出の受付、保険証及び資格確認書の引き渡しなどの窓口業務を行っている。

当年度末における後期高齢者医療制度の被保険者数は4万1,446人で、前年度に比べて861人（2.1%）増加している。

第1表 被保険者数の推移（各年度末）

（単位：人・％）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度比較	
						増減数	増減率
被保険者数	36,952	37,546	39,097	40,585	41,446	861	2.1

(1) 決算規模

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	47億 5,347万 7,936円
歳出総額	45億 5,388万 6,536円
歳入歳出差引額	1億 9,959万 1,400円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分	5年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	4,449,583	4,753,478	303,895	6.8
歳出総額 B	4,260,905	4,553,887	292,982	6.9
歳入歳出差引額 (A-B) C	188,678	199,591	10,913	5.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	188,678	199,591	10,913	5.8
単年度収支 F	13,414	10,913	△ 2,501	△ 18.6

歳入歳出差引額及び実質収支は1億9,959万1千円の黒字で、前年度に比べて1,091万3千円（5.8%）増加している。

単年度収支は1,091万3千円の黒字で、前年度に比べて250万1千円（18.6%）減少している。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳 入 決 算 の 状 況

（単位：千円・％）

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度		4,309,912	4,508,478	4,449,583	9,661	55,722	103.2	98.7
6 年 度		4,580,313	4,814,340	4,753,478	9,998	57,669	103.8	98.7
比 較	増減額	270,401	305,862	303,895	337	1,947	—	—
	増減率	6.3	6.8	6.8	3.5	3.5	—	—

※ 各年度の収入済額には、5年度6,488千円、6年度6,805千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款 別 収 入 済 額 の 決 算 状 況

（単位：千円・％）

区 分		5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
1	後期高齢者医療保険料	3,279,506	3,518,511	239,005	7.3
2	使用料及び手数料	104	28	△ 76	△ 73.1
3	繰 入 金	990,314	1,034,595	44,281	4.5
4	諸 収 入	4,395	11,666	7,271	165.4
5	繰 越 金	175,264	188,678	13,414	7.7
合 計		4,449,583	4,753,478	303,895	6.8

収入済額47億5,347万8千円は、前年度に比べて3億389万5千円（6.8%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕

後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	157,374 千円
	特別徴収保険料	81,631 千円
一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	29,166 千円

ア 保険料の収入済額

当年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は35億1,851万1千円で、前年度に比べて2億3,900万5千円（7.3%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は98.1%（現年度分99.1%，滞納繰越分34.5%）で、前年度98.0%に比べて0.1ポイント上昇している。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は後期高齢者医療保険料にかかる999万8千円（1,028件）で、前年度に比べて33万7千円（3.5%）増加している。この不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第5表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
後期高齢者 医療保険料	現 年 度 分	30,575	2,090	31,309	2,169	734	79
	滞納繰越分	25,147	1,889	26,360	1,811	1,213	△ 78
合 計		55,722	3,979	57,669	3,980	1,947	1

当年度の収入未済額は5,766万9千円で、前年度に比べて194万7千円（3.5%）増加している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第6表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・％)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B／A
5 年 度		4,309,912	4,260,905	—	49,007	98.9
6 年 度		4,580,313	4,553,887	—	26,426	99.4
比 較	増減額	270,401	292,982	—	△ 22,581	—
	増減率	6.3	6.9	—	△ 46.1	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第7表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・％)

区 分	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	56,772	79,059	22,287	39.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,199,742	4,470,647	270,905	6.5
3 諸 支 出 金	4,391	4,181	△ 210	△ 4.8
合 計	4,260,905	4,553,887	292,982	6.9

支出済額45億5,388万7千円は、前年度に比べて2億9,298万2千円（6.9％）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金 270,905 千円

不用額は、予算現額の0.6％に当たる2,642万6千円となっている。

[主な不用額]

総務費	総務管理費	一般管理費	13,121 千円
諸支出金	償還金及び還付加算金	保険料還付金	2,742 千円

7 職 員 給 与 等 支 払

当会計は、常勤の職員（地方公営企業法第7条に規定する管理者及び同法第15条第1項に規定する企業職員を除く。）及び地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（企業職員を除く。）の給与等の支払いについて、その事務を能率的に処理するために設置されたものである。対象としている一般会計及び特別会計に代わって給与等の支払いを行い、対象としている各会計からの振替収入により収支の均衡を図っている。

- 徳島市一般会計
- 徳島市国民健康保険事業特別会計
- 徳島市介護保険事業特別会計
- 徳島市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

(1) 決算規模

職員給与等支払特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	166億 2,341万 5,985円
歳 出 総 額	166億 2,341万 5,985円
歳入歳出差引額	0円

(2) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第1表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
5 年 度		16,619,049	16,200,227	16,200,227	97.5	100.0
6 年 度		17,014,871	16,623,416	16,623,416	97.7	100.0
比 較	増減額	395,822	423,189	423,189	—	—
	増減率	2.4	2.6	2.6	—	—

収入済額166億2,341万6千円は、前年度に比べて4億2,318万9千円（2.6%）増加している。

[対前年度増減額]

振替収入 423,189 千円

(3) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B／A
5 年 度		16,619,049	16,200,227	—	418,822	97.5
6 年 度		17,014,871	16,623,416	—	391,455	97.7
比較	増減額	395,822	423,189	—	△ 27,367	—
	増減率	2.4	2.6	—	△ 6.5	—

支出済額166億2,341万6千円は、前年度に比べて4億2,318万9千円（2.6%）増加している。

[主な対前年度増減額]

給与等支払費	給 料	222,798 千円
	職員手当等	155,915 千円
	共 済 費	44,452 千円

不用額は、予算現額の2.3%に当たる3億9,145万5千円となっている。

[主な不用額]

給与等支払費	職員手当等	212,463 千円
	共 済 費	104,537 千円
	給 料	73,626 千円

財 産 の 状 況

Ⅳ 財 産 の 状 況

財産は、地方自治法第237条第1項に基づき公有財産、物品、債権及び基金に区分されている。

財産の当年度中増減高及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

第1表 財 産 の 現 在 高

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	3,565,238	△ 15,639	3,549,599
	行 政 財 産 (㎡)	3,472,227	△ 19,668	3,452,559
	普 通 財 産 (㎡)	93,011	4,029	97,040
	建 物 (㎡)	783,012	1,019	784,031
	行 政 財 産 (㎡)	781,886	△ 195	781,691
	普 通 財 産 (㎡)	1,126	1,214	2,340
	山 林 (㎡)	1,113,220	—	1,113,220
	行 政 財 産 (㎡)	254,793	—	254,793
	普 通 財 産 (㎡)	858,427	—	858,427
	立 木 (㎥)	18,179	—	18,179
	動 産 (個)	1	—	1
	物 権 (㎡)	534	—	534
	無 体 財 産 権 (件)	3	—	3
	有 価 証 券 (千円)	1,032,958	—	1,032,958
	出資による権利 (千円)	292,167	—	292,167
物 品 (点)		963	1	964
債 権 (千円)		4,152,109	2,597	4,154,706
基 金 (千円)		20,411,545	919,426	21,330,971

1 公有財産

(1) 土 地

土地の面積は354万9,599㎡で、前年度末に比べて1万5,639㎡（0.4%）減少している。

[主な対前年度増減]

通信制高等学校（旧沖洲幼稚園）		4,035 ㎡
南井上小学校		2,656 ㎡
南矢三緑地		1,170 ㎡
安宅公園		943 ㎡
川内横断側道13号線	△	18,845 ㎡
旧沖洲幼稚園	△	3,649 ㎡
旧南井上幼稚園	△	2,656 ㎡
旧方上保育所	△	1,421 ㎡

(2) 建 物

建物の延べ面積は78万4,031㎡で、前年度末に比べて1,019㎡（0.1%）増加している。

[主な対前年度増減]

（仮）富田認定こども園（旧富田幼稚園）		1,498 ㎡
通信制高等学校（旧沖洲幼稚園）		1,214 ㎡
南井上小学校		247 ㎡
旧沖洲幼稚園	△	1,182 ㎡
旧方上保育所	△	372 ㎡
旧南井上幼稚園	△	247 ㎡

(3) 山 林

山林の面積は111万3,220㎡で、当年度中における増減はない。

(4) 立 木

立木の推定蓄積量は1万8,179㎡で、当年度中における増減はない。

(5) 動 産

動産は浮棧橋1個で、当年度中における増減はない。

(6) 物 権

物権は534㎡で、当年度中における増減はない。

(7) 無体財産権

無体財産権は商標権3件で、当年度中における増減はない。

(8) 有価証券

有価証券は10億3,295万8千円で、当年度中における増減はない。

(9) 出資による権利

出資による権利は2億9,216万7千円で、当年度中における増減はない。

2 物 品

地方自治法施行令第166条第2項に規定する財産に関する調書に登載する重要物品は、会計規則第91条の2の規定により、「機械器具等で1個又は1組の取得価格又は評価価格が100万円以上のもの及び自動車（二輪のものを除く。）」となっている。

物品は964点で、前年度末に比べて1点（0.1%）増加している。

3 債 権

当年度末における債権の状況は、次表のとおりである。

第2表 債 権 の 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
奨学資金貸付金	89,022	△ 7,995	81,027
市民税特別徴収分	1,925,354	15,488	1,940,842
損害賠償請求権	25,113	—	25,113
徳島都市開発株式会社 貸付金	2,112,620	△ 4,896	2,107,724
計	4,152,109	2,597	4,154,706

債権は41億5,470万6千円で、前年度末に比べて259万7千円（0.1%）増加している。

[主な対前年度増減]

市民税特別徴収分	15,488 千円
奨学資金貸付金	△ 7,995 千円

4 基 金 [審査資料：第11表（139ページ）参照]

本市の基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金が21基金、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金が1基金となっている。

基金の当年度末現在高は213億3,097万1千円で、前年度末に比べて9億1,942万6千円（4.5%）増加している。

[主な対前年度増減]

徳島市財政調整基金	910,884 千円
徳島市介護保険事業財政調整基金	556,010 千円
徳島市減債基金	251,206 千円
徳島市デジタル・トランスフォーメーション推進基金	△ 538,888 千円
徳島市国民健康保険事業財政調整基金	△ 68,928 千円

令和 6 年 度

徳島市基金運用状況審査意見

令和6年度 徳島市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 徳島市土地取得基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和7年7月11日から8月1日まで

第3 審査の方法

審査に付された基金運用状況調書について、徳島市監査基準に準拠し、関係帳簿等との照合調査を行い、計数の正確性、執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

基金は設置目的に従って適正に運用され、計数はいずれも正確であると認められた。

この基金は、定額の資金を運用することにより特定の事務事業を運営するために設けられたものである。今後とも基金の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

基金の審査結果は、次のとおりである。

1 土地取得基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		増	減	
債 権	4,486,540,148	4,229,143	—	4,490,769,291

当年度末の基金額は44億9,076万9千円で、前年度末に比べて422万9千円（0.09％）増加している。これは、当年度の運用益金を積み立てたものである。債権は、当基金条例第5条の規定による繰替運用に係るものである。

審 查 資 料

————— 目 次 —————

第 1 表	令和 6 年度決算総括表	108
第 2 表	会計別・純計決算額の状況	110
第 3 表	会計別・歳入歳出決算表	112
第 4 表	自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）	114
第 5 表	一般財源・特定財源別年度比較表（一般会計）	116
第 6 表	目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）	118
第 7 表	目別・歳出決算額年度比較表（一般会計）	126
第 8 表	会計別・翌年度繰越事業の状況	132
第 9 表	会計別・節別集計表	136
第10表	会計別・地方債残高年度比較表	138
第11表	基金の状況	139

第 1 表 令和 6 年度決算総括表

会 計 別	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	128,585,820,415	119,147,339,031	117,214,965,126	1,932,373,905
特 別 会 計	57,674,346,200	56,570,441,029	55,461,893,633	1,108,547,396
国民健康保険事業	23,960,315,000	23,266,225,640	23,217,501,400	48,724,240
食肉センター事業	278,760,200	180,056,645	171,360,645	8,696,000
奨 学 事 業	22,905,000	26,524,677	16,061,450	10,463,227
土 地 取 得 事 業	492,864,000	492,523,196	492,523,196	0
介 護 保 険 事 業	28,339,189,000	27,851,632,935	27,010,560,406	841,072,529
後期高齢者医療事業	4,580,313,000	4,753,477,936	4,553,886,536	199,591,400
合 計	186,260,166,615	175,717,780,060	172,676,858,759	3,040,921,301

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計	
—	802,444,806	—	802,444,806	1,129,929,099
—	8,696,000	—	8,696,000	1,099,851,396
—	—	—	—	48,724,240
—	8,696,000	—	8,696,000	0
—	—	—	—	10,463,227
—	—	—	—	0
—	—	—	—	841,072,529
—	—	—	—	199,591,400
—	811,140,806	—	811,140,806	2,229,780,495

第2表 会計別・純計決算額の状況

会 計 別	歳 入		
	総 額 A	会計間繰入金額 B	歳入純計額 A－B
一 般 会 計	119,147,339,031	11,741,000	119,135,598,031
特 別 会 計	56,570,441,029	7,858,830,132	48,711,610,897
国民健康保険事業	23,266,225,640	2,570,907,940	20,695,317,700
食肉センター事業	180,056,645	107,463,830	72,592,815
奨 学 事 業	26,524,677	—	26,524,677
土 地 取 得 事 業	492,523,196	—	492,523,196
介 護 保 険 事 業	27,851,632,935	4,145,863,118	23,705,769,817
後期高齢者医療事業	4,753,477,936	1,034,595,244	3,718,882,692
合 計	175,717,780,060	7,870,571,132	167,847,208,928

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額
総 額 A	会計間繰出金額 B	歳出純計額 A－B	
117,214,965,126	7,858,830,132	109,356,134,994	9,779,463,037
55,461,893,633	11,741,000	55,450,152,633	△ 6,738,541,736
23,217,501,400	—	23,217,501,400	△ 2,522,183,700
171,360,645	—	171,360,645	△ 98,767,830
16,061,450	11,741,000	4,320,450	22,204,227
492,523,196	—	492,523,196	0
27,010,560,406	—	27,010,560,406	△ 3,304,790,589
4,553,886,536	—	4,553,886,536	△ 835,003,844
172,676,858,759	7,870,571,132	164,806,287,627	3,040,921,301

第3表 会計別・歳入歳出決算表

会 計 別	予 算 現 額	歳 入			
		調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額
		金 額	金 額	調定額 に対する率	金 額
一 般 会 計	128,585,820,415	121,275,203,463	119,147,339,031	98.2	613,354,874
特 別 会 計	57,674,346,200	57,680,280,454	56,570,441,029	98.1	204,203,630
国民健康保険事業	23,960,315,000	24,122,458,664	23,266,225,640	96.5	111,841,360
食肉センター事業	278,760,200	180,056,645	180,056,645	100.0	—
奨 学 事 業	22,905,000	34,719,777	26,524,677	76.4	—
土 地 取 得 事 業	492,864,000	492,523,196	492,523,196	100.0	—
介 護 保 険 事 業	28,339,189,000	28,036,182,345	27,851,632,935	99.3	82,364,179
後期高齢者医療事業	4,580,313,000	4,814,339,827	4,753,477,936	98.7	9,998,091
合 計	186,260,166,615	178,955,483,917	175,717,780,060	98.2	817,558,504

- ※ 1 職員給与等支払特別会計は除く。
 2 収入済額には、還付未済額49,270,745円を含む。

(単位：円・%)

	歳 出				歳入歳出差引額
収入未済額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
金 額	金 額	執行率	金 額	金 額	金 額
1,537,702,228	117,214,965,126	91.2	6,533,428,048	4,837,427,241	1,932,373,905
931,713,870	55,461,893,633	96.2	98,296,000	2,114,156,567	1,108,547,396
751,698,854	23,217,501,400	96.9	—	742,813,600	48,724,240
—	171,360,645	61.5	98,296,000	9,103,555	8,696,000
8,195,100	16,061,450	70.1	—	6,843,550	10,463,227
—	492,523,196	99.9	—	340,804	0
114,150,816	27,010,560,406	95.3	—	1,328,628,594	841,072,529
57,669,100	4,553,886,536	99.4	—	26,426,464	199,591,400
2,469,416,098	172,676,858,759	92.7	6,631,724,048	6,951,583,808	3,040,921,301

第4表 自主財源・依存財源別年度比較表(一般会計)

(一般会計)

財源別	款 別	3 年 度		4 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	市税	40,658,010,917	35.0	40,957,532,154	36.1
	分担金及び負担金	450,470,038	0.4	393,727,899	0.3
	使用料及び手数料	1,436,151,145	1.2	1,442,323,545	1.3
	財産収入	140,039,359	0.1	99,036,398	0.1
	寄附金	348,030,602	0.3	819,218,908	0.7
	繰入金	52,267,136	0.1	1,712,474,816	1.5
	諸収入	1,629,627,649	1.4	1,530,486,133	1.4
	繰越金	880,501,409	0.8	2,476,959,163	2.2
	小 計	45,595,098,255	39.3	49,431,759,016	43.6
依存財源	地方譲与税	636,487,994	0.6	638,591,815	0.6
	利子割交付金	43,194,000	0.0	24,400,000	0.0
	配当割交付金	400,692,000	0.4	340,984,000	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	420,257,000	0.4	253,896,000	0.2
	法人事業税交付金	706,414,000	0.6	638,067,000	0.6
	地方消費税交付金	5,944,906,000	5.1	6,185,656,000	5.5
	ゴルフ場利用税交付金	28,150,075	0.0	28,789,080	0.0
	環境性能割交付金	34,626,000	0.0	47,531,000	0.0
	地方特例交付金	674,051,000	0.6	210,280,000	0.2
	地方交付税	11,373,770,000	9.8	11,197,691,000	9.9
	交通安全対策特別交付金	49,243,000	0.0	44,841,000	0.0
	国庫支出金	31,425,573,882	27.1	28,607,309,626	25.2
	県支出金	8,738,413,289	7.5	8,853,969,361	7.8
	市債	9,966,981,000	8.6	6,812,380,000	6.1
	小 計	70,442,759,240	60.7	63,884,385,882	56.4
合 計		116,037,857,495	100.0	113,316,144,898	100.0

(単位：円・%)

5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
41,365,965,660	36.2	42,126,354,925	35.4	760,389,265	1.8
384,187,766	0.3	346,545,064	0.3	△ 37,642,702	△ 9.8
1,426,143,329	1.2	1,401,570,859	1.2	△ 24,572,470	△ 1.7
93,097,675	0.1	128,836,145	0.1	35,738,470	38.4
733,639,078	0.6	878,145,202	0.7	144,506,124	19.7
468,755,421	0.4	976,898,478	0.8	508,143,057	108.4
2,199,135,122	1.9	1,635,974,326	1.4	△ 563,160,796	△ 25.6
2,281,192,547	2.0	1,657,773,602	1.4	△ 623,418,945	△ 27.3
48,952,116,598	42.8	49,152,098,601	41.3	199,982,003	0.4
644,480,709	0.6	650,104,737	0.5	5,624,028	0.9
20,804,000	0.0	25,334,000	0.0	4,530,000	21.8
402,427,000	0.4	592,144,000	0.5	189,717,000	47.1
428,288,000	0.4	779,670,000	0.7	351,382,000	82.0
743,594,000	0.7	728,130,000	0.6	△ 15,464,000	△ 2.1
6,166,430,000	5.4	6,536,295,000	5.5	369,865,000	6.0
27,341,265	0.0	25,631,480	0.0	△ 1,709,785	△ 6.3
67,838,203	0.1	58,733,000	0.0	△ 9,105,203	△ 13.4
204,718,000	0.2	1,276,922,000	1.1	1,072,204,000	523.7
12,601,748,000	11.0	12,906,110,000	10.8	304,362,000	2.4
40,725,000	0.0	38,068,000	0.0	△ 2,657,000	△ 6.5
28,493,070,803	24.9	28,638,233,444	24.0	145,162,641	0.5
8,956,704,071	7.8	9,040,462,769	7.6	83,758,698	0.9
6,597,237,000	5.8	8,699,402,000	7.3	2,102,165,000	31.9
65,395,406,051	57.2	69,995,240,430	58.7	4,599,834,379	7.0
114,347,522,649	100.0	119,147,339,031	100.0	4,799,816,382	4.2

第5表 一般財源・特定財源別年度比較表(一般会計)

(一般会計)

財源別	款 別	3 年 度		4 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
一般財源	市税	40,658,010,917	35.0	40,957,532,154	36.1
	地方譲与税	636,487,994	0.6	638,591,815	0.6
	利子割交付金	43,194,000	0.0	24,400,000	0.0
	配当割交付金	400,692,000	0.4	340,984,000	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	420,257,000	0.4	253,896,000	0.2
	法人事業税交付金	706,414,000	0.6	638,067,000	0.6
	地方消費税交付金	5,944,906,000	5.1	6,185,656,000	5.5
	ゴルフ場利用税交付金	28,150,075	0.0	28,789,080	0.0
	環境性能割交付金	34,626,000	0.0	47,531,000	0.0
	地方特例交付金	674,051,000	0.6	210,280,000	0.2
	地方交付税	11,373,770,000	9.8	11,197,691,000	9.9
	交通安全対策特別交付金	49,243,000	0.0	44,841,000	0.0
	市債(臨時財政対策債等)	3,611,281,000	3.1	1,307,980,000	1.2
	小 計	64,581,082,986	55.7	61,876,239,049	54.6
特定財源	分担金及び負担金	450,470,038	0.4	393,727,899	0.3
	使用料及び手数料	1,436,151,145	1.2	1,442,323,545	1.3
	国庫支出金	31,425,573,882	27.1	28,607,309,626	25.2
	県支出金	8,738,413,289	7.5	8,853,969,361	7.8
	財産収入	140,039,359	0.1	99,036,398	0.1
	寄附金	348,030,602	0.3	819,218,908	0.7
	繰入金	52,267,136	0.1	1,712,474,816	1.5
	諸収入	1,629,627,649	1.4	1,530,486,133	1.4
	市債(臨時財政対策債等を除く)	6,355,700,000	5.5	5,504,400,000	4.9
	繰越金	880,501,409	0.8	2,476,959,163	2.2
	小 計	51,456,774,509	44.3	51,439,905,849	45.4
合 計		116,037,857,495	100.0	113,316,144,898	100.0

(単位：円・%)

5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
41,365,965,660	36.2	42,126,354,925	35.4	760,389,265	1.8
644,480,709	0.6	650,104,737	0.5	5,624,028	0.9
20,804,000	0.0	25,334,000	0.0	4,530,000	21.8
402,427,000	0.4	592,144,000	0.5	189,717,000	47.1
428,288,000	0.4	779,670,000	0.7	351,382,000	82.0
743,594,000	0.7	728,130,000	0.6	△ 15,464,000	△ 2.1
6,166,430,000	5.4	6,536,295,000	5.5	369,865,000	6.0
27,341,265	0.0	25,631,480	0.0	△ 1,709,785	△ 6.3
67,838,203	0.1	58,733,000	0.0	△ 9,105,203	△ 13.4
204,718,000	0.2	1,276,922,000	1.1	1,072,204,000	523.7
12,601,748,000	11.0	12,906,110,000	10.8	304,362,000	2.4
40,725,000	0.0	38,068,000	0.0	△ 2,657,000	△ 6.5
619,137,000	0.6	604,502,000	0.5	△ 14,635,000	△ 2.4
63,333,496,837	55.4	66,347,999,142	55.7	3,014,502,305	4.8
384,187,766	0.3	346,545,064	0.3	△ 37,642,702	△ 9.8
1,426,143,329	1.2	1,401,570,859	1.2	△ 24,572,470	△ 1.7
28,493,070,803	24.9	28,638,233,444	24.0	145,162,641	0.5
8,956,704,071	7.8	9,040,462,769	7.6	83,758,698	0.9
93,097,675	0.1	128,836,145	0.1	35,738,470	38.4
733,639,078	0.6	878,145,202	0.7	144,506,124	19.7
468,755,421	0.4	976,898,478	0.8	508,143,057	108.4
2,199,135,122	1.9	1,635,974,326	1.4	△ 563,160,796	△ 25.6
5,978,100,000	5.2	8,094,900,000	6.8	2,116,800,000	35.4
2,281,192,547	2.0	1,657,773,602	1.4	△ 623,418,945	△ 27.3
51,014,025,812	44.6	52,799,339,889	44.3	1,785,314,077	3.5
114,347,522,649	100.0	119,147,339,031	100.0	4,799,816,382	4.2

第6表 目別・歳入決算額年度比較表(一般会計)

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市税			41,365,965,660	36.2	42,126,354,925	35.4	760,389,265	1.8
	市民税		18,269,653,003	16.0	18,763,066,776	15.7	493,413,773	2.7
		個人	14,370,946,569	12.6	13,999,431,468	11.7	△ 371,515,101	△ 2.6
		法人	3,898,706,434	3.4	4,763,635,308	4.0	864,928,874	22.2
	固定資産税		17,696,824,942	15.5	17,983,098,702	15.1	286,273,760	1.6
		固定資産税	17,553,507,342	15.4	17,837,335,202	15.0	283,827,860	1.6
		国有資産等交付金及び納付金	143,317,600	0.1	145,763,500	0.1	2,445,900	1.7
	軽自動車税		844,831,858	0.7	866,589,026	0.7	21,757,168	2.6
		環境性能割	33,697,600	0.0	45,185,500	0.0	11,487,900	34.1
		種別割	811,134,258	0.7	821,403,526	0.7	10,269,268	1.3
	たばこ税		1,809,053,380	1.6	1,777,180,411	1.5	△ 31,872,969	△ 1.8
		たばこ税	1,809,053,380	1.6	1,777,180,411	1.5	△ 31,872,969	△ 1.8
	都市計画税		2,745,602,477	2.4	2,736,420,010	2.3	△ 9,182,467	△ 0.3
		都市計画税	2,745,602,477	2.4	2,736,420,010	2.3	△ 9,182,467	△ 0.3
地方譲与税			644,480,709	0.6	650,104,737	0.5	5,624,028	0.9
	地方揮発油譲与税		150,036,000	0.1	148,055,000	0.1	△ 1,981,000	△ 1.3
		地方揮発油譲与税	150,036,000	0.1	148,055,000	0.1	△ 1,981,000	△ 1.3
	自動車重量譲与税		452,339,000	0.4	453,087,000	0.4	748,000	0.2
		自動車重量譲与税	452,339,000	0.4	453,087,000	0.4	748,000	0.2
	森林環境譲与税		41,338,000	0.0	47,895,000	0.0	6,557,000	15.9
		森林環境譲与税	41,338,000	0.0	47,895,000	0.0	6,557,000	15.9
	特別とん譲与税		767,709	0.0	1,067,737	0.0	300,028	39.1
		特別とん譲与税	767,709	0.0	1,067,737	0.0	300,028	39.1
利子割交付金			20,804,000	0.0	25,334,000	0.0	4,530,000	21.8
	利子割交付金		20,804,000	0.0	25,334,000	0.0	4,530,000	21.8
		利子割交付金	20,804,000	0.0	25,334,000	0.0	4,530,000	21.8
配当割交付金			402,427,000	0.4	592,144,000	0.5	189,717,000	47.1
	配当割交付金		402,427,000	0.4	592,144,000	0.5	189,717,000	47.1
		配当割交付金	402,427,000	0.4	592,144,000	0.5	189,717,000	47.1

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
株式等譲渡所得割交付金			428,288,000	0.4	779,670,000	0.7	351,382,000	82.0
	株式等譲渡所得割交付金		428,288,000	0.4	779,670,000	0.7	351,382,000	82.0
		株式等譲渡所得割交付金	428,288,000	0.4	779,670,000	0.7	351,382,000	82.0
法人事業税交付金			743,594,000	0.7	728,130,000	0.6	△ 15,464,000	△ 2.1
	法人事業税交付金		743,594,000	0.7	728,130,000	0.6	△ 15,464,000	△ 2.1
		法人事業税交付金	743,594,000	0.7	728,130,000	0.6	△ 15,464,000	△ 2.1
地方消費税交付金			6,166,430,000	5.4	6,536,295,000	5.5	369,865,000	6.0
	地方消費税交付金		6,166,430,000	5.4	6,536,295,000	5.5	369,865,000	6.0
		地方消費税交付金	6,166,430,000	5.4	6,536,295,000	5.5	369,865,000	6.0
ゴルフ場利用税交付金			27,341,265	0.0	25,631,480	0.0	△ 1,709,785	△ 6.3
	ゴルフ場利用税交付金		27,341,265	0.0	25,631,480	0.0	△ 1,709,785	△ 6.3
		ゴルフ場利用税交付金	27,341,265	0.0	25,631,480	0.0	△ 1,709,785	△ 6.3
環境性能割交付金			67,838,203	0.1	58,733,000	0.0	△ 9,105,203	△ 13.4
	環境性能割交付金		67,838,203	0.1	58,733,000	0.0	△ 9,105,203	△ 13.4
		環境性能割交付金	67,838,203	0.1	58,733,000	0.0	△ 9,105,203	△ 13.4
地方特例交付金			204,718,000	0.2	1,276,922,000	1.1	1,072,204,000	523.7
	地方特例交付金		185,679,000	0.2	191,840,000	0.2	6,161,000	3.3
		地方特例交付金	185,679,000	0.2	191,840,000	0.2	6,161,000	3.3
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		19,039,000	0.0	15,617,000	0.0	△ 3,422,000	△ 18.0
		新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,039,000	0.0	15,617,000	0.0	△ 3,422,000	△ 18.0
	定額減税減収補填特例交付金		—	—	1,069,465,000	0.9	1,069,465,000	—
		定額減税減収補填特例交付金	—	—	1,069,465,000	0.9	1,069,465,000	—
地方交付税			12,601,748,000	11.0	12,906,110,000	10.8	304,362,000	2.4
	地方交付税		12,601,748,000	11.0	12,906,110,000	10.8	304,362,000	2.4
		地方交付税	12,601,748,000	11.0	12,906,110,000	10.8	304,362,000	2.4
交通安全対策特別交付金			40,725,000	0.0	38,068,000	0.0	△ 2,657,000	△ 6.5
	交通安全対策特別交付金		40,725,000	0.0	38,068,000	0.0	△ 2,657,000	△ 6.5
		交通安全対策特別交付金	40,725,000	0.0	38,068,000	0.0	△ 2,657,000	△ 6.5

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金			384,187,766	0.3	346,545,064	0.3	△ 37,642,702	△ 9.8
	負担金		384,187,766	0.3	346,545,064	0.3	△ 37,642,702	△ 9.8
		民生費負担金	375,889,046	0.3	338,258,964	0.3	△ 37,630,082	△ 10.0
		教育費負担金	8,298,720	0.0	8,286,100	0.0	△ 12,620	△ 0.2
使用料及び手数料			1,426,143,329	1.2	1,401,570,859	1.2	△ 24,572,470	△ 1.7
	使用料		926,821,153	0.8	911,180,229	0.8	△ 15,640,924	△ 1.7
		総務使用料	14,820,450	0.0	9,038,015	0.0	△ 5,782,435	△ 39.0
		衛生使用料	55,348,250	0.0	58,923,790	0.0	3,575,540	6.5
		農林水産業使用料	2,595,049	0.0	2,490,293	0.0	△ 104,756	△ 4.0
		商工使用料	735,564	0.0	730,335	0.0	△ 5,229	△ 0.7
		土木使用料	671,036,830	0.6	653,229,312	0.5	△ 17,807,518	△ 2.7
		教育使用料	182,285,010	0.2	186,768,484	0.2	4,483,474	2.5
		手数料		499,322,176	0.4	490,390,630	0.4	△ 8,931,546
	総務手数料		106,599,843	0.1	104,022,010	0.1	△ 2,577,833	△ 2.4
	衛生手数料		369,430,703	0.3	362,722,610	0.3	△ 6,708,093	△ 1.8
	農林水産業手数料		17,000	0.0	17,000	0.0	0	—
	土木手数料		20,134,180	0.0	21,011,110	0.0	876,930	4.4
	消防手数料		2,165,050	0.0	1,622,900	0.0	△ 542,150	△ 25.0
	教育手数料		975,400	0.0	995,000	0.0	19,600	2.0
国庫支出金			28,493,070,803	24.9	28,638,233,444	24.0	145,162,641	0.5
	国庫負担金		20,111,869,936	17.6	20,760,031,204	17.4	648,161,268	3.2
		民生費国庫負担金	19,248,228,199	16.8	20,506,292,572	17.2	1,258,064,373	6.5
		衛生費国庫負担金	808,645,766	0.7	202,853,430	0.2	△ 605,792,336	△ 74.9
		教育費国庫負担金	54,995,971	0.0	50,885,202	0.0	△ 4,110,769	△ 7.5
		国庫補助金	8,261,065,231	7.2	7,745,425,278	6.5	△ 515,639,953	△ 6.2
	国庫補助金	総務費国庫補助金	4,717,980,748	4.1	4,622,020,551	3.9	△ 95,960,197	△ 2.0
		民生費国庫補助金	1,312,260,861	1.1	1,354,347,673	1.1	42,086,812	3.2
		衛生費国庫補助金	717,573,000	0.6	204,803,000	0.2	△ 512,770,000	△ 71.5
		労働費国庫補助金	6,566,000	0.0	6,566,000	0.0	0	—

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
		商工費国庫補助金	11,464,500	0.0	6,871,250	0.0	△ 4,593,250	△ 40.1
		土木費国庫補助金	1,225,260,836	1.1	1,244,849,389	1.0	19,588,553	1.6
		教育費国庫補助金	269,959,286	0.2	301,810,280	0.3	31,850,994	11.8
		消防費国庫補助金	—	—	0	—	0	—
		災害復旧費国庫補助金	—	—	4,157,135	0.0	4,157,135	—
		国庫委託金	120,135,636	0.1	132,776,962	0.1	12,641,326	10.5
		総務費国庫委託金	62,287,354	0.1	70,820,488	0.1	8,533,134	13.7
		民生費国庫委託金	57,848,282	0.1	61,956,474	0.1	4,108,192	7.1
県支出金			8,956,704,071	7.8	9,040,462,769	7.6	83,758,698	0.9
	県負担金	県負担金	6,398,255,838	5.6	6,665,065,528	5.6	266,809,690	4.2
		民生費県負担金	6,372,137,063	5.6	6,642,356,013	5.6	270,218,950	4.2
		衛生費県負担金	1,525,036	0.0	1,629,819	0.0	104,783	6.9
		教育費県負担金	24,593,739	0.0	21,079,696	0.0	△ 3,514,043	△ 14.3
		県補助金	2,085,294,412	1.8	1,927,479,665	1.6	△ 157,814,747	△ 7.6
		総務費県補助金	16,151,687	0.0	15,834,900	0.0	△ 316,787	△ 2.0
		民生費県補助金	716,234,996	0.6	754,440,240	0.6	38,205,244	5.3
		衛生費県補助金	605,143,223	0.5	640,643,330	0.5	35,500,107	5.9
		労働費県補助金	6,566,000	0.0	6,566,000	0.0	0	—
		農林水産業費県補助金	257,879,103	0.2	172,053,115	0.1	△ 85,825,988	△ 33.3
		商工費県補助金	178,200	0.0	176,700	0.0	△ 1,500	△ 0.8
		土木費県補助金	310,033,301	0.3	160,752,070	0.1	△ 149,281,231	△ 48.2
		消防費県補助金	4,985,000	0.0	11,262,000	0.0	6,277,000	125.9
		教育費県補助金	16,889,400	0.0	23,296,300	0.0	6,406,900	37.9
		公債費県補助金	151,233,502	0.1	142,455,010	0.1	△ 8,778,492	△ 5.8
		県委託金	473,153,821	0.4	447,917,576	0.4	△ 25,236,245	△ 5.3
		総務費県委託金	447,574,830	0.4	420,128,003	0.4	△ 27,446,827	△ 6.1
		民生費県委託金	1,667,885	0.0	1,581,143	0.0	△ 86,742	△ 5.2
		土木費県委託金	17,701,778	0.0	19,174,308	0.0	1,472,530	8.3
		教育費県委託金	6,209,328	0.0	7,034,122	0.0	824,794	13.3

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
財産収入			93,097,675	0.1	128,836,145	0.1	35,738,470	38.4
	財産運用収入		73,328,868	0.1	79,693,766	0.1	6,364,898	8.7
		財産貸付収入	58,728,775	0.1	60,539,726	0.1	1,810,951	3.1
		利子及び配当金	14,600,093	0.0	19,154,040	0.0	4,553,947	31.2
	財産売却収入		19,768,807	0.0	49,142,379	0.0	29,373,572	148.6
		不動産売却収入	10,750,995	0.0	37,890,840	0.0	27,139,845	252.4
		物品売却収入	9,017,812	0.0	11,251,539	0.0	2,233,727	24.8
寄附金			733,639,078	0.6	878,145,202	0.7	144,506,124	19.7
	寄附金		733,639,078	0.6	878,145,202	0.7	144,506,124	19.7
		総務寄附金	724,544,672	0.6	854,584,539	0.7	130,039,867	17.9
		土木寄附金	3,896,992	0.0	6,105,163	0.0	2,208,171	56.7
		教育寄附金	2,164,414	0.0	12,416,500	0.0	10,252,086	473.7
		衛生寄附金	—	—	5,000,000	0.0	5,000,000	—
		民生寄附金	3,033,000	0.0	39,000	0.0	△ 2,994,000	△ 98.7
繰入金			468,755,421	0.4	976,898,478	0.8	508,143,057	108.4
	基金繰入金		459,273,421	0.4	965,157,478	0.8	505,884,057	110.1
		減債基金繰入金	—	—	150,000,000	0.1	150,000,000	—
		デジタル・トランスフォーメーション推進基金繰入金	247,752,988	0.2	538,887,566	0.5	291,134,578	117.5
		国際交流基金繰入金	8,485,818	0.0	7,491,000	0.0	△ 994,818	△ 11.7
		交通遺児就学激励基金繰入金	125,631	0.0	85,794	0.0	△ 39,837	△ 31.7
		市民福祉基金繰入金	51,545,552	0.0	66,262,000	0.1	14,716,448	28.6
		アレックス身体障害者スポーツ振興基金繰入金	351,825	0.0	352,241	0.0	416	0.1
		子ども未来基金繰入金	59,244,460	0.1	65,002,950	0.1	5,758,490	9.7
		森林整備推進基金繰入金	39,500,417	0.0	59,542,887	0.0	20,042,470	50.7
		中小企業振興基金繰入金	27,036,885	0.0	28,202,999	0.0	1,166,114	4.3
		LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金	14,500,000	0.0	27,915,531	0.0	13,415,531	92.5
		阿波おどり振興基金繰入金	6,150,000	0.0	10,117,008	0.0	3,967,008	64.5
		水と緑の基金繰入金	4,579,845	0.0	4,960,537	0.0	380,692	8.3
		危機事象対策推進基金繰入金	—	—	6,336,965	0.0	6,336,965	—

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
	特別会計繰入金		9,482,000	0.0	11,741,000	0.0	2,259,000	23.8
		奨学事業特別会計繰入金	9,482,000	0.0	11,741,000	0.0	2,259,000	23.8
諸収入			2,199,135,122	1.9	1,635,974,326	1.4	△ 563,160,796	△ 25.6
	延滞金		27,158,367	0.0	20,893,275	0.0	△ 6,265,092	△ 23.1
		延滞金	27,158,367	0.0	20,893,275	0.0	△ 6,265,092	△ 23.1
	預金利子		414,003	0.0	14,567,678	0.0	14,153,675	3,418.7
		預金利子	414,003	0.0	14,567,678	0.0	14,153,675	3,418.7
	貸付金元利収入		784,821,830	0.7	769,399,076	0.6	△ 15,422,754	△ 2.0
		団体貸付金元利収入	782,529,079	0.7	767,481,055	0.6	△ 15,048,024	△ 1.9
		小口生活資金貸付金収入	300,000	0.0	300,000	0.0	0	—
		母子世帯小口資金貸付金収入	500,000	0.0	500,000	0.0	0	—
		住宅新築資金等貸付金収入	1,492,751	0.0	1,118,021	0.0	△ 374,730	△ 25.1
	受託事業収入		44,151,980	0.0	39,636,620	0.0	△ 4,515,360	△ 10.2
		道路橋りょう受託事業収入	44,151,980	0.0	39,636,620	0.0	△ 4,515,360	△ 10.2
	雑 入		1,342,588,942	1.2	791,477,677	0.7	△ 551,111,265	△ 41.0
		弁償金	14,700	0.0	15,900	0.0	1,200	8.2
		運用金利子収入	173,593	0.0	367,639	0.0	194,046	111.8
		雑 入	1,342,400,649	1.2	791,094,138	0.7	△ 551,306,511	△ 41.1
市 債			6,597,237,000	5.8	8,699,402,000	7.3	2,102,165,000	31.9
	市 債		6,597,237,000	5.8	8,699,402,000	7.3	2,102,165,000	31.9
		総務債	47,000,000	0.0	1,067,900,000	0.9	1,020,900,000	2,172.1
		民生債	234,400,000	0.2	638,700,000	0.5	404,300,000	172.5
		衛生債	502,000,000	0.4	753,600,000	0.6	251,600,000	50.1
		農林水産業債	312,300,000	0.3	236,300,000	0.2	△ 76,000,000	△ 24.3
		商工債	49,700,000	0.0	0	—	△ 49,700,000	△ 100.0
		土木債	3,854,800,000	3.4	3,968,800,000	3.3	114,000,000	3.0
		消防債	208,600,000	0.2	308,400,000	0.3	99,800,000	47.8
		教育債	769,300,000	0.7	1,121,200,000	0.9	351,900,000	45.7
		臨時財政対策債	619,137,000	0.5	276,402,000	0.2	△ 342,735,000	△ 55.4
		調整債	—	—	328,100,000	0.3	328,100,000	—

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
繰越金			2,281,192,547	2.0	1,657,773,602	1.4	△ 623,418,945	△ 27.3
	繰越金		2,281,192,547	2.0	1,657,773,602	1.4	△ 623,418,945	△ 27.3
		繰越金	2,281,192,547	2.0	1,657,773,602	1.4	△ 623,418,945	△ 27.3
合 計			114,347,522,649	100.0	119,147,339,031	100.0	4,799,816,382	4.2

第 7 表 目別・歳出決算額年度比較表(一般会計)

(一般会計)

(単位：円・％)

科 目		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議会費		505,345,635	0.5	506,067,524	0.4	721,889	0.1
	議会費	505,345,635	0.5	506,067,524	0.4	721,889	0.1
	議会費	505,345,635	0.5	506,067,524	0.4	721,889	0.1
総務費		9,693,294,749	8.7	12,254,520,139	10.5	2,561,225,390	26.4
	総務管理費	7,757,794,310	6.9	9,983,753,505	8.5	2,225,959,195	28.7
	一般管理費	4,059,499,951	3.6	4,475,362,358	3.8	415,862,407	10.2
	人事管理費	99,163,113	0.1	100,733,763	0.1	1,570,650	1.6
	職員福利厚生費	73,375,708	0.1	78,627,396	0.1	5,251,688	7.2
	広報費	58,986,698	0.1	60,795,778	0.1	1,809,080	3.1
	文書費	39,345,715	0.0	46,917,206	0.0	7,571,491	19.2
	財政管理費	2,551,588	0.0	2,400,096	0.0	△ 151,492	△ 5.9
	会計管理費	2,938,896	0.0	29,246,813	0.0	26,307,917	895.2
	財産管理費	388,311,631	0.3	1,508,869,724	1.3	1,120,558,093	288.6
	企画費	49,594,474	0.0	57,719,152	0.0	8,124,678	16.4
	交通安全推進費	36,702,981	0.0	28,120,900	0.0	△ 8,582,081	△ 23.4
	支所費	19,338,375	0.0	388,498,260	0.3	369,159,885	1,908.9
	公平委員会費	517,202	0.0	726,034	0.0	208,832	40.4
	恩給及び退職年金費	3,451,834	0.0	2,902,700	0.0	△ 549,134	△ 15.9
	基金積立費	307,334,481	0.3	412,089,611	0.4	104,755,130	34.1
	アミコビル公共施設費	76,489,176	0.1	78,741,580	0.1	2,252,404	2.9
	諸費	2,540,192,487	2.3	2,712,002,134	2.3	171,809,647	6.8
徴税費		1,108,417,279	1.0	1,316,502,191	1.1	208,084,912	18.8
	税務総務費	687,508,486	0.6	678,284,793	0.6	△ 9,223,693	△ 1.3
	賦課徴収費	420,189,621	0.4	636,386,869	0.5	216,197,248	51.5
	固定資産評価審査委員会費	719,172	0.0	1,830,529	0.0	1,111,357	154.5
戸籍住民基本台帳費		425,904,815	0.4	636,204,806	0.5	210,299,991	49.4
	戸籍住民基本台帳費	425,592,472	0.4	635,985,967	0.5	210,393,495	49.4
	住居表示費	312,343	0.0	218,839	0.0	△ 93,504	△ 29.9
選挙費		279,102,657	0.2	183,460,653	0.2	△ 95,642,004	△ 34.3
	選挙管理委員会費	64,832,198	0.1	68,278,034	0.1	3,445,836	5.3
	選挙啓発費	103,008	0.0	422,307	0.0	319,299	310.0
	知事選挙及び県議会議員選挙執行費	46,128,203	0.0	—	—	△ 46,128,203	△ 100.0

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	市議会議員選挙執行費	90,403,337	0.1	—	—	△ 90,403,337	△ 100.0
	市長選挙執行費	16,318,866	0.0	45,202,824	0.0	28,883,958	177.0
	衆議院議員選挙執行費	—	—	69,557,488	0.1	69,557,488	—
	参議院議員補欠選挙執行費	61,317,045	0.1	—	—	△ 61,317,045	△ 100.0
	統計調査費	44,518,372	0.0	53,163,716	0.0	8,645,344	19.4
	統計調査総務費	24,792,818	0.0	25,808,694	0.0	1,015,876	4.1
	市勢統計費	9,008,889	0.0	11,371,932	0.0	2,363,043	26.2
	基幹統計費	10,716,665	0.0	15,983,090	0.0	5,266,425	49.1
	監査委員費	77,557,316	0.1	81,435,268	0.1	3,877,952	5.0
	監査委員費	77,557,316	0.1	81,435,268	0.1	3,877,952	5.0
	民生費	55,870,640,249	50.0	58,317,427,143	49.8	2,446,786,894	4.4
	社会福祉費	26,991,885,499	24.1	28,788,725,747	24.6	1,796,840,248	6.7
	社会福祉総務費	6,769,395,946	6.1	7,362,880,475	6.3	593,484,529	8.8
	人権啓発費	58,564,458	0.1	58,506,688	0.0	△ 57,770	△ 0.1
	障害者総合支援費	10,079,738,180	9.0	11,061,356,171	9.4	981,617,991	9.7
	障害者福祉費	186,930,800	0.2	203,453,947	0.2	16,523,147	8.8
	高齢者福祉費	9,272,685,192	8.3	9,474,519,646	8.1	201,834,454	2.2
	障害者等医療費	569,599,426	0.5	567,183,044	0.5	△ 2,416,382	△ 0.4
	国民年金費	54,971,497	0.0	60,825,776	0.1	5,854,279	10.6
	児童福祉費	17,908,786,021	16.0	18,845,509,019	16.1	936,722,998	5.2
	児童福祉総務費	3,565,284,234	3.2	2,284,719,788	1.9	△ 1,280,564,446	△ 35.9
	児童手当費	3,253,100,612	2.9	3,714,752,293	3.2	461,651,681	14.2
	保育所等費	11,090,401,175	9.9	12,846,036,938	11.0	1,755,635,763	15.8
	生活保護費	10,969,968,729	9.8	10,683,192,377	9.1	△ 286,776,352	△ 2.6
	生活保護総務費	514,514,249	0.5	516,971,244	0.4	2,456,995	0.5
	扶助費	10,455,454,480	9.4	10,166,221,133	8.7	△ 289,233,347	△ 2.8
	衛生費	10,546,040,789	9.4	10,696,416,579	9.1	150,375,790	1.4
	保健衛生費	5,778,042,573	5.2	5,629,093,616	4.8	△ 148,948,957	△ 2.6
	保健衛生総務費	960,122,821	0.9	988,546,215	0.8	28,423,394	3.0
	予防接種費	1,336,847,030	1.2	1,030,528,465	0.9	△ 306,318,565	△ 22.9
	環境衛生費	215,212,888	0.2	400,594,677	0.3	185,381,789	86.1
	環境保全費	202,194,987	0.2	197,089,703	0.2	△ 5,105,284	△ 2.5

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	葬斎場費	110,870,763	0.1	118,444,900	0.1	7,574,137	6.8
	病院費	1,719,619,000	1.5	1,614,357,000	1.4	△ 105,262,000	△ 6.1
	子ども医療費	1,233,175,084	1.1	1,279,532,656	1.1	46,357,572	3.8
	清掃費	4,767,998,216	4.3	5,067,322,963	4.3	299,324,747	6.3
	清掃総務費	1,785,691,002	1.6	1,809,905,215	1.5	24,214,213	1.4
	じん芥処理費	2,731,493,154	2.4	2,938,526,543	2.5	207,033,389	7.6
	し尿処理費	250,814,060	0.2	318,891,205	0.3	68,077,145	27.1
	労働費	53,612,009	0.0	59,830,114	0.1	6,218,105	11.6
	労働諸費	53,612,009	0.0	59,830,114	0.1	6,218,105	11.6
	労働諸費	53,612,009	0.0	59,830,114	0.1	6,218,105	11.6
	農林水産業費	1,330,534,600	1.2	1,066,191,188	0.9	△ 264,343,412	△ 19.9
	農林水産業費	660,972,367	0.6	444,620,245	0.4	△ 216,352,122	△ 32.7
	農業委員会費	109,557,579	0.1	111,312,968	0.1	1,755,389	1.6
	農林水産業総務費	301,189,987	0.3	184,671,529	0.2	△ 116,518,458	△ 38.7
	農林業振興費	94,186,081	0.1	111,165,530	0.1	16,979,449	18.0
	園芸振興費	132,657,055	0.1	14,332,725	0.0	△ 118,324,330	△ 89.2
	畜産業振興費	21,221,000	0.0	21,113,000	0.0	△ 108,000	△ 0.5
	水産業振興費	2,160,665	0.0	2,024,493	0.0	△ 136,172	△ 6.3
	農地費	669,562,233	0.6	621,570,943	0.5	△ 47,991,290	△ 7.2
	農地総務費	147,931,710	0.1	154,240,968	0.1	6,309,258	4.3
	農地施設維持費	247,621,126	0.2	194,241,772	0.2	△ 53,379,354	△ 21.6
	農地施設整備費	243,060,197	0.2	262,069,943	0.2	19,009,746	7.8
	土地基盤整備事業費	30,949,200	0.0	11,018,260	0.0	△ 19,930,940	△ 64.4
	商工費	1,809,990,304	1.6	1,578,197,842	1.3	△ 231,792,462	△ 12.8
	商工費	1,809,990,304	1.6	1,578,197,842	1.3	△ 231,792,462	△ 12.8
	商工総務費	198,139,761	0.2	198,446,632	0.2	306,871	0.2
	商工業振興費	948,329,884	0.8	852,219,747	0.7	△ 96,110,137	△ 10.1
	中央卸売市場費	144,279,000	0.1	149,375,000	0.1	5,096,000	3.5
	観光費	519,241,659	0.5	378,156,463	0.3	△ 141,085,196	△ 27.2
	土木費	11,545,940,001	10.3	11,286,760,388	9.6	△ 259,179,613	△ 2.2
	土木管理費	121,086,888	0.1	151,719,834	0.1	30,632,946	25.3
	建築指導費	121,086,888	0.1	151,719,834	0.1	30,632,946	25.3

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	道路橋りょう費	2,193,774,693	2.0	2,138,360,405	1.8	△ 55,414,288	△ 2.5
	道路橋りょう総務費	403,839,806	0.4	432,572,672	0.4	28,732,866	7.1
	道路橋りょう維持費	441,709,380	0.4	532,815,583	0.5	91,106,203	20.6
	道路橋りょう新設改良費	1,294,490,201	1.2	1,118,044,178	1.0	△ 176,446,023	△ 13.6
	交通安全施設費	53,735,306	0.0	54,927,972	0.0	1,192,666	2.2
	河川及び排水施設費	1,244,936,434	1.1	972,188,981	0.8	△ 272,747,453	△ 21.9
	河川費	48,722,004	0.0	55,966,218	0.0	7,244,214	14.9
	排水施設費	1,196,214,430	1.1	916,222,763	0.8	△ 279,991,667	△ 23.4
	港湾費	52,000,910	0.0	22,814,475	0.0	△ 29,186,435	△ 56.1
	港湾費	52,000,910	0.0	22,814,475	0.0	△ 29,186,435	△ 56.1
	都市計画費	7,120,701,808	6.4	7,137,817,594	6.1	17,115,786	0.2
	都市計画総務費	1,424,145,537	1.3	1,240,291,737	1.1	△ 183,853,800	△ 12.9
	街路事業費	323,036,123	0.3	565,978,179	0.5	242,942,056	75.2
	公共下水道費	1,546,634,000	1.4	1,688,111,000	1.4	141,477,000	9.1
	都市下水路事業費	601,079,450	0.5	520,742,107	0.4	△ 80,337,343	△ 13.4
	公園費	573,638,554	0.5	691,711,277	0.6	118,072,723	20.6
	市街地整備費	2,652,168,144	2.4	2,430,983,294	2.1	△ 221,184,850	△ 8.3
	住宅費	813,439,268	0.7	863,859,099	0.7	50,419,831	6.2
	住宅管理費	455,455,078	0.4	473,238,956	0.4	17,783,878	3.9
	公営住宅建設費	357,984,190	0.3	390,620,143	0.3	32,635,953	9.1
	消防費	2,929,411,363	2.6	3,165,576,571	2.7	236,165,208	8.1
	消防費	2,929,411,363	2.6	3,165,576,571	2.7	236,165,208	8.1
	常備消防費	2,492,998,668	2.2	2,560,763,816	2.2	67,765,148	2.7
	非常備消防費	91,347,462	0.1	113,754,290	0.1	22,406,828	24.5
	施設整備費	253,481,842	0.2	271,880,182	0.2	18,398,340	7.3
	防災費	91,583,391	0.1	219,178,283	0.2	127,594,892	139.3
	教育費	8,625,391,767	7.7	9,596,239,764	8.2	970,847,997	11.3
	教育総務費	822,121,636	0.7	1,050,454,435	0.9	228,332,799	27.8
	教育委員会費	742,227,398	0.7	961,399,695	0.8	219,172,297	29.5
	教育研究所費	79,894,238	0.1	89,054,740	0.1	9,160,502	11.5
	小学校費	1,484,377,538	1.3	1,887,945,265	1.6	403,567,727	27.2
	学校管理費	1,032,355,233	0.9	1,259,123,349	1.1	226,768,116	22.0

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		5 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	教育振興費	127,000,687	0.1	122,289,827	0.1	△ 4,710,860	△ 3.7
	学校建設費	325,021,618	0.3	506,532,089	0.4	181,510,471	55.8
	中学校費	1,054,103,623	0.9	1,781,393,486	1.5	727,289,863	69.0
	学校管理費	575,199,976	0.5	601,617,825	0.5	26,417,849	4.6
	教育振興費	108,739,547	0.1	106,102,366	0.1	△ 2,637,181	△ 2.4
	学校建設費	370,164,100	0.3	1,073,673,295	0.9	703,509,195	190.1
	高等学校費	945,229,835	0.8	842,246,324	0.7	△ 102,983,511	△ 10.9
	学校管理費	850,545,527	0.8	827,202,334	0.7	△ 23,343,193	△ 2.7
	教育振興費	15,572,203	0.0	14,138,998	0.0	△ 1,433,205	△ 9.2
	学校建設費	79,112,105	0.1	904,992	0.0	△ 78,207,113	△ 98.9
	幼稚園費	1,071,354,855	1.0	1,029,863,540	0.9	△ 41,491,315	△ 3.9
	幼稚園管理費	967,738,480	0.9	1,015,125,278	0.9	47,386,798	4.9
	幼稚園建設費	103,616,375	0.1	14,738,262	0.0	△ 88,878,113	△ 85.8
	学校給食費	1,268,341,613	1.1	1,400,773,506	1.2	132,431,893	10.4
	学校給食費	1,268,341,613	1.1	1,400,773,506	1.2	132,431,893	10.4
	社会教育費	1,520,111,300	1.4	1,152,276,232	1.0	△ 367,835,068	△ 24.2
	社会教育総務費	739,160,905	0.7	708,661,945	0.6	△ 30,498,960	△ 4.1
	公民館費	230,071,438	0.2	68,406,167	0.1	△ 161,665,271	△ 70.3
	青少年対策費	45,832,313	0.0	50,695,510	0.0	4,863,197	10.6
	動物園費	505,046,644	0.5	324,512,610	0.3	△ 180,534,034	△ 35.7
	保健体育費	459,751,367	0.4	451,286,976	0.4	△ 8,464,391	△ 1.8
	保健体育総務費	129,154,693	0.1	112,264,958	0.1	△ 16,889,735	△ 13.1
	市民運動施設費	330,596,674	0.3	339,022,018	0.3	8,425,344	2.5
	災害復旧費	—	—	4,255,900	0.0	4,255,900	—
	農林水産施設災害復旧費	—	—	4,255,900	0.0	4,255,900	—
	農林水産施設災害復旧費	—	—	4,255,900	0.0	4,255,900	—
	公債費	8,879,547,581	7.9	8,683,481,974	7.4	△ 196,065,607	△ 2.2
	公債費	8,879,547,581	7.9	8,683,481,974	7.4	△ 196,065,607	△ 2.2
	元金	8,494,872,614	7.6	8,277,326,084	7.1	△ 217,546,530	△ 2.6
	利子	384,451,459	0.3	405,943,382	0.3	21,491,923	5.6
	公債諸費	223,508	0.0	212,508	0.0	△ 11,000	△ 4.9
合 計		111,789,749,047	100.0	117,214,965,126	100.0	5,425,216,079	4.9

第8表 会計別・翌年度繰越事業の状況

(一般会計 繰越明許費)

(単位:円)

款 項	事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
総務費		629,948,000	—	583,800,000	46,148,000
	総務管理費	629,948,000	—	583,800,000	46,148,000
	財産管理事業	748,000	—	—	748,000
	庁舎災害対応機能強化事業	629,200,000	—	583,800,000	45,400,000
民生費		875,618,142	—	830,658,842	44,959,300
	社会福祉費	380,992,882	—	368,722,882	12,270,000
	隣保館照明設備改修事業	41,660,000	—	29,390,000	12,270,000
	物価高騰対策支援給付金事業	339,332,882	—	339,332,882	—
	児童福祉費	494,625,260	—	461,935,960	32,689,300
	児童館改修事業	24,408,000	—	21,600,000	2,808,000
	学童保育クラブ物価高騰対策支援事業	10,750,000	—	—	10,750,000
	子育て世帯物価高騰対策支援事業	430,335,960	—	430,335,960	—
	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業	16,511,000	—	—	16,511,000
	市立保育所等整備事業	12,620,300	—	10,000,000	2,620,300
衛生費		17,068,000	—	8,256,000	8,812,000
	保健衛生費	13,522,000	—	8,256,000	5,266,000
	持続可能な環境未来都市形成事業	900,000	—	—	900,000
	浄化槽設置推進事業	12,622,000	—	8,256,000	4,366,000
	清掃費	3,546,000	—	—	3,546,000
	し尿処理施設整備基本構想策定事業	3,546,000	—	—	3,546,000
農林水産業費		135,719,940	—	131,262,800	4,457,140
	農林水産業費	2,492,000	—	2,446,000	46,000
	治山事業	2,492,000	—	2,446,000	46,000
	農地費	133,227,940	—	128,816,800	4,411,140
	ため池管理事業	5,830,000	—	5,500,000	330,000

(一般会計 繰越明許費)

(単位:円)

款 項	事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
	排水施設改良事業	87,338,200	—	87,300,000	38,200
	団体営基盤整備促進事業費補助	140,000	—	100,000	40,000
	水利施設等保全高度化事業	22,995,000	—	22,116,800	878,200
	農業水利施設保全対策事業負担金	16,924,740	—	13,800,000	3,124,740
商工費		344,977,950	—	123,058,000	221,919,950
	商工費	344,977,950	—	123,058,000	221,919,950
	キャッシュレス決済ポイント還元事業	344,977,950	—	123,058,000	221,919,950
土木費		3,543,219,860	—	3,250,965,600	292,254,260
	土木管理費	225,261,120	—	157,930,100	67,331,020
	狭あい道路整備事業	1,555,000	—	802,000	753,000
	既存建築物耐震改修促進事業	1,782,000	—	1,333,500	448,500
	既存木造住宅耐震化促進事業	221,924,120	—	155,794,600	66,129,520
道路橋りょう費		774,712,828	—	669,425,000	105,287,828
	道路台帳等補正事業	292,200	—	—	292,200
	道路補修事業	84,502,000	—	49,500,000	35,002,000
	道路橋りょう新設改良事業	408,705,441	—	367,800,000	40,905,441
	橋りょう耐震化事業	11,494,000	—	10,847,000	647,000
	道路メンテナンス事業	246,151,300	—	229,600,000	16,551,300
	すいすいサイクル事業	8,261,000	—	7,816,000	445,000
	道路ストック長寿命化事業	5,124,000	—	2,562,000	2,562,000
	道路整備事業負担金	1,489,446	—	1,300,000	189,446
	交通安全施設整備事業	8,693,441	—	—	8,693,441
河川及び排水施設費		442,848,113	—	442,500,000	348,113
	河川補修事業	7,481,000	—	7,400,000	81,000
	砂防事業負担金	16,150	—	—	16,150
	排水施設補修事業	155,658	—	—	155,658
	排水施設新設改良事業	361,695,305	—	361,600,000	95,305

(一般会計 繰越明許費)

(単位:円)

款 項	事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
	流域治水対策事業	73,500,000	—	73,500,000	—
	都市計画費	2,052,397,799	—	1,942,452,500	109,945,299
	都市計画基礎調査事業	6,022,300	—	—	6,022,300
	佐古駅駐輪場防犯カメラ設置事業	778,000	—	—	778,000
	街路整備事業	132,923,000	—	120,612,500	12,310,500
	街路事業負担金	83,907,106	—	76,800,000	7,107,106
	都市下水路事業	233,996,276	—	213,832,000	20,164,276
	公園整備事業	127,968,820	—	93,600,000	34,368,820
	眉山公園整備事業	12,573,297	—	—	12,573,297
	徳島外環状道路周辺対策事業	498,349,000	—	498,100,000	249,000
	四国横断自動車道周辺対策事業	443,076,000	—	442,900,000	176,000
	新町西地区市街地再開発事業	512,804,000	—	496,608,000	16,196,000
	住宅費	48,000,000	—	38,658,000	9,342,000
	空家等対策事業	8,516,000	—	3,958,000	4,558,000
	環境整備事業	23,000,000	—	23,000,000	—
	市営住宅用途廃止事業	16,484,000	—	11,700,000	4,784,000
	消防費	436,605,000	—	425,700,000	10,905,000
	消防費	436,605,000	—	425,700,000	10,905,000
	庁舎等維持補修事業	40,728,000	—	30,500,000	10,228,000
	消防水利施設整備事業	4,377,000	—	3,700,000	677,000
	消防施設機能強化事業	13,100,000	—	13,100,000	—
	防災行政無線移動系デジタル化整備事業	378,400,000	—	378,400,000	—
	教育費	550,271,156	6,316,000	377,282,000	166,673,156
	小学校費	78,941,987	—	67,800,000	11,141,987
	学校施設維持補修事業	3,478,327	—	—	3,478,327
	学校施設整備事業	20,504,000	—	18,400,000	2,104,000
	学校トイレ洋式化事業	54,959,660	—	49,400,000	5,559,660

(一般会計 繰越明許費)

(単位:円)

款 項	事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
	中学校費	386,024,040	—	248,682,000	137,342,040
	学校施設整備事業	2,691,800	—	—	2,691,800
	学校トイレ洋式化事業	21,435,040	—	19,200,000	2,235,040
	学校施設長寿命化改修事業	357,200,200	—	229,482,000	127,718,200
	屋内運動場空調設備整備事業	4,697,000	—	—	4,697,000
	高等学校費	8,800,000	—	6,600,000	2,200,000
	学校施設整備事業	8,800,000	—	6,600,000	2,200,000
	幼稚園費	6,294,029	—	—	6,294,029
	幼稚園施設保守委託事業	2,799,092	—	—	2,799,092
	幼稚園施設維持補修事業	1,346,395	—	—	1,346,395
	幼稚園施設整備事業	2,148,542	—	—	2,148,542
	社会教育費	70,211,100	6,316,000	54,200,000	9,695,100
	教育集会所照明設備改修事業	34,192,200	—	29,700,000	4,492,200
	公民館分館解体事業	9,579,900	—	8,600,000	979,900
	とくしま動物園リニューアル事業	17,760,000	—	15,900,000	1,860,000
	動物園園内整備事業	6,316,000	6,316,000	—	—
	カピバラ飼育施設整備事業	2,363,000	—	—	2,363,000
	合 計	6,533,428,048	6,316,000	5,730,983,242	796,128,806

(食肉センター事業特別会計 繰越明許費)

(単位:円)

款 項	事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既 収 入 特定財源	未収入特定財源	
				地方債	その他
事業費		98,296,000	8,696,000	89,600,000	
	事業費	98,296,000	8,696,000	89,600,000	
	衛生対策設備整備事業	98,296,000	8,696,000	89,600,000	

第9表 会計別・節別集計表

区 分		一 般 会 計		特 別		
		金 額	構成比	国 民 健 康 保 險 事 業	食 肉 セ ン タ ー 事 業	奨 学 事 業
01	報 酬	1,234,731,645	1.1	16,738,901	29,400	—
02	給 料	9,447,253,222	8.1	162,581,089	—	—
03	職 員 手 当 等	7,775,678,993	6.6	99,738,503	—	—
04	共 済 費	3,489,768,109	3.0	45,828,808	—	—
05	災 害 補 償 費	4,110,048	0.0	—	—	—
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	2,902,700	0.0	—	—	—
07	報 償 費	407,490,235	0.3	1,520,000	3,558,329	—
08	旅 費	53,600,369	0.0	533,324	82,600	—
09	交 際 費	1,057,697	0.0	—	—	—
10	需 用 費	2,668,844,005	2.3	8,968,872	22,920	—
11	役 務 費	700,649,953	0.6	151,948,758	280,075	450
12	委 託 料	13,144,881,660	11.2	304,279,687	77,840,000	—
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,637,217,577	1.4	12,794,463	—	—
14	工 事 請 負 費	6,476,119,922	5.5	—	58,120,000	—
15	原 材 料 費	9,821,628	0.0	—	—	—
16	公 有 財 産 購 入 費	147,372,292	0.1	—	—	—
17	備 品 購 入 費	427,432,824	0.4	65,450	1,540,000	—
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	21,498,881,486	18.3	22,401,556,488	—	—
19	扶 助 費	28,157,464,617	24.0	—	—	—
20	貸 付 金	761,099,300	0.6	—	—	4,320,000
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	278,295,459	0.2	—	—	—
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	10,253,386,380	8.7	9,860,819	29,887,321	—
23	投 資 及 び 出 資 金	278,621,000	0.2	—	—	—
24	積 立 金	493,272,473	0.4	1,072,438	—	—
25	寄 附 金	—	—	—	—	—
26	公 課 費	6,181,400	0.0	13,800	—	—
27	繰 出 金	7,858,830,132	6.7	—	—	11,741,000
合 計		117,214,965,126	100.0	23,217,501,400	171,360,645	16,061,450

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円・%)

会 計					節
土 地 取 得 事 業	介 護 保 険 事 業	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	計	構成比	
—	104,703,022	3,962,884	125,434,207	0.2	01
—	113,500,851	19,237,800	295,319,740	0.5	02
—	99,560,502	12,323,487	211,622,492	0.4	03
—	34,541,074	5,244,390	85,614,272	0.2	04
—	—	—	—	—	05
—	—	—	—	—	06
—	1,411,260	—	6,489,589	0.0	07
—	2,935,243	178,320	3,729,487	0.0	08
—	—	—	—	—	09
—	11,188,982	890,194	21,070,968	0.0	10
—	125,311,121	19,069,795	296,610,199	0.5	11
—	433,268,946	18,080,463	833,469,096	1.5	12
—	33,463,550	—	46,258,013	0.1	13
—	—	—	58,120,000	0.1	14
—	—	—	—	—	15
—	—	—	—	—	16
—	196,680	—	1,802,130	0.0	17
—	24,989,907,378	4,470,718,403	51,862,182,269	93.5	18
—	7,674,793	—	7,674,793	0.0	19
487,822,141	—	—	492,142,141	0.9	20
—	—	—	—	—	21
471,912	330,722,096	4,180,800	375,122,948	0.7	22
—	—	—	—	—	23
—	722,166,708	—	723,239,146	1.3	24
—	—	—	—	—	25
—	8,200	—	22,000	0.0	26
4,229,143	—	—	15,970,143	0.0	27
492,523,196	27,010,560,406	4,553,886,536	55,461,893,633	100.0	

第10表 会計別・地方債残高年度比較表

(単位：千円・%)

区 分		4 年 度	5 年 度	6 年 度	前 年 度 比 較		
					増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	普 通 債	54,555,636	56,109,303	59,926,904	3,817,601	6.8	
	土 木	30,530,674	31,765,767	33,101,074	1,335,307	4.2	
	農 林 水 産	2,175,770	2,243,600	2,250,123	6,523	0.3	
	教 育	10,744,872	10,661,785	11,017,263	355,478	3.3	
	公 営 住 宅	3,127,128	3,158,204	3,287,137	128,933	4.1	
	民 生	2,278,839	2,355,898	2,838,984	483,086	20.5	
	衛 生	2,565,402	2,862,454	3,383,783	521,329	18.2	
	消 防	2,053,867	1,974,881	1,985,848	10,967	0.6	
	そ の 他	1,079,084	1,086,714	2,062,692	975,978	89.8	
	災 害 復 旧 債	2,226	1,651	1,076	△ 575	△ 34.8	
	土 木	2,101	1,576	1,051	△ 525	△ 33.3	
	農 林 水 産	125	75	25	△ 50	△ 66.7	
	そ の 他	47,129,399	43,678,671	40,283,721	△ 3,394,950	△ 7.8	
	減 税 補 て ん 債	255,308	138,771	53,600	△ 85,171	△ 61.4	
	臨 時 財 政 対 策 債	44,789,951	41,678,615	38,269,187	△ 3,409,428	△ 8.2	
	減 収 補 て ん 債	2,084,140	1,861,285	1,632,834	△ 228,451	△ 12.3	
	調 整 債	—	—	328,100	328,100	—	
	小 計	101,687,261	99,789,625	100,211,701	422,076	0.4	
	特 別 会 計	食 肉 セ ン タ ー 事 業	311,435	306,913	337,425	30,512	9.9
		小 計	311,435	306,913	337,425	30,512	9.9
合 計		101,998,696	100,096,538	100,549,126	452,588	0.5	

第11表 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
徳島市財政調整基金	8,631,585,182	910,883,826	9,542,469,008
徳島市減債基金	1,215,779,370	251,205,785	1,466,985,155
徳島市民福祉基金	448,736,630	△ 66,262,000	382,474,630
徳島市中小企業振興基金	139,776,194	△ 28,202,999	111,573,195
徳島市尾上嘉延農林水産業功 労者表彰基金	1,000,000	—	1,000,000
徳島市交通遺児就学激励基金	34,163,204	△ 33,794	34,129,410
徳島市墓地管理基金	600,000	—	600,000
徳島市アレックス身体障害者 スポーツ振興基金	23,760,778	△ 352,241	23,408,537
徳島市国際交流基金	73,408,095	△ 7,491,000	65,917,095
徳島市水と緑の基金	131,688,811	△ 4,355,374	127,333,437
LEDが魅せるまち・とくし ま事業推進基金	489,982,012	△ 27,915,531	462,066,481
阿波おどり振興基金	78,245,336	19,961,209	98,206,545
徳島市さくら基金	7,544,606	7,544	7,552,150
徳島市森林整備推進基金	87,017,944	△ 11,560,884	75,457,060
徳島市危機事象対策推進基金	101,477,180	△ 6,064,030	95,413,150
徳島市子ども未来基金	441,507,160	△ 64,553,490	376,953,670
徳島市デジタル・トランス フォーメーション推進基金	752,252,491	△ 538,887,566	213,364,925
とくしま動物園魅力向上基金	100,001,369	—	100,001,369
徳島市学校施設整備基金	—	1,735,540	1,735,540
徳島市国民健康保険事業財政 調整基金	1,072,438,971	△ 68,927,562	1,003,511,409
徳島市介護保険事業財政調整 基金	2,094,039,387	556,009,708	2,650,049,095
徳島市土地取得基金	4,486,540,148	4,229,143	4,490,769,291
合 計	20,411,544,868	919,426,284	21,330,971,152

